

2 令和6年度事業報告

少子化傾向を食い止めるために、 今、私たちができることは —ウェルビーイング実現のための取り組み

国は、令和6年度は「こども大綱」を基本に、「こどもまんなか実行計画2024」にしたがってこども・子育て政策を進めてきました。そのような中、令和6年人口動態統計による出生数の速報値が令和7年2月に出され9年連続の最低数更新の72万人あまりと、外国人を除くと初の70万人を下回る可能性も出てきました。これまで国ではさまざまなプランを作成し多くのこども・子育て政策を展開してきましたが、思うような出生数の回復が今までのところ現れていません。国としてはこれまで実施してきたこども・子育て政策に加え、婚姻機会の創出や出産費用の軽減、若者の所得の増加政策、都市部への過度な人口集中の緩和策など、重層的な施策を展開していき、出生数減をなんとか食い止めていかなければ、高齢化により国の活力がますます低下していくことは明らかなです。

国は2030年度までが少子化傾向を反転させる最後のチャンスと捉え、「こども・子育て支援加速化プラン」を令和6年度からスタートさせ、3年間をかけて重点的に取り組むとしています。しかしながら、財政的な足かせがどうしても生じており、なかなか思い切った施策を打ち出すことができていないのが実情です。保育人材確保の困難な状況が継続している中、処遇改善をはじめ保育の質を高めるための思い切った施策を打ち出せるよう、全私保連は保育三団体の一体性を保ちながら、引き続き粘り強く要請活動を進めていきたいと考えています。

一方、わが国の経済は長く続いたデフレから脱却し、近年の世界の政情不安も相まって燃料や食糧費をはじめとしたあらゆるものの物価の高騰が続いています。それに伴って、旅費交通費や研修会場費、人件費などが高騰する一方で、少子化により全私保連の歳入構造を支えてきた保険に関する収入が減少しており、財政は大変厳しい局面を迎えています。そこで、各地域ブロックへの助成金の縮減や、コロナ禍で進んだWEB活用による会議や会場の見直し等で支出を抑えながら、一方で新規会員の拡大や新たな保険に関する取り組み等を行って収入を増やす努力を重ねています。引き続きこのような地道な取り組みを進めていかざるを得ませんが、全私保連としての活動を縮小しないための施策ですので、厳しい状況ではありますが会員各位のご理解を賜りたいと考えています。

さて、「新子育て安心プラン」を引き継ぐ国の新たなビジョンとして令和6年12月に公表された令和7年度からの「保育政策の新たな方向性」において、待機児童の解消をはじめとした保育の量の拡大から保育の質の確保・向上へ大きく舵を切りました。質の改善としては

国から示される職員の処遇改善や配置基準の改善という制度面のアプローチに加え、実践研究・研修による個々の施設の園児や職員の安全・安心・ウェルビーイングを向上させる取り組みが重要になってきます。近年、マスコミを騒がせた一部の園における不適切な保育に関する問題、送迎バスでの降ろし忘れ事故等、個々の職員の資質の問題として捉えるのではなく、組織として取り組むべき課題であるとの認識のもとに、そのようなことが起こらないような組織風土を醸成していく気運やそのための具体的な取り組みが求められています。ノンコンタクトタイムの設定や周辺業務を保育士以外の多くの人材との協働を図ること、また理不尽な要求に対する組織全体としての対応等、職員個人がすべてを抱え込まないための職員の働き方改革も進めていかなければなりません。引き続き、全私保連としてはこのような取り組みに対し、いろいろな形で支援策を展開していきたいと思います。

I 保育を取り巻く諸課題と対応

(1) 「こども大綱」・「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」の推進

国は、今後5年間の「こどもに関する施策」を総合的に進めていく指標となる「こども大綱」に基づき、単年度ごとの具体的施策をまとめた「こどもまんなか実行計画2024」にしたがって令和6年度の子ども関連事業を展開しました。全私保連では「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」や「こどもまんなかアクション」の趣旨に賛同し、令和6年6月、こども家庭庁が呼びかけている「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行うとともに、私たちの保育運動の「私たちが伝えたい7つのメッセージ」（以下、「7つのメッセージ」）を第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）や神戸市で開催した第49回保育総合研修会等で訴えかけました。また、ケロポンズのお二人に「7つのメッセージ」に対するそれぞれの思いをインタビューし、YouTube全私保連チャンネルに7本の動画を掲載することにより、広く社会への浸透を図る取り組みを行いました。しかしながら、私たちの保育運動はまだまだ始まったところであり、今後の課題としては、この運動の趣旨をまずは会員施設の皆様に広く知っていただくこと、さらにはこのメッセージの趣旨を会員の皆様それぞれが地域社会に向け発信をしていただける素材を提供することが挙げられます。引き続き会員の皆様の保育運動への理解と協力をお願いいたします。

また一方、文部科学省が中心となり「幼保小の架け橋プログラム」の策定を進めており、現在、地域それぞれの実情に合わせた計画策定やモデル地域におけるプログラムの先駆的実践がなされています。このプログラムの策定・実践に関連し令和6年度より公定価格における優遇措置が設けられていますが、調査部の実施した調査では、地域によってその進展に差が生じている実態が明らかになっています。この結果を受け、今後全私保連としては全国組織の情報網を駆使して各地の先進事例を紹介するなど、必要な情報提供に努めていくことが重要です。

(2) 制度・政策

制度面においては、国の令和6年度予算において4・5歳児への職員配置について30：1から25：1への改善が基準の改正を伴った形で実施されましたが、保育人材確保が困難な

現状に鑑み、当分の間は旧来の基準で運営することを妨げないこととされました。各施設において25：1基準での配置がなされた場合、公定価格上は加算措置が実施されることとなりましたが、チーム保育加算を受けている場合はこの加算を受けることができないという制限が課されることとなりました。一方、令和7年度予算編成では、加速化プランで早期に実施すると国が宣言した1歳児の配置改善に関して、4・5歳児と同様に加算による実施が提案されましたが、基準そのものの改正は見送られ、さらには処遇改善等加算の実施状況、ICT化の採用状況、施設における平均経験年数の3要件が課されるなど、さらに後退した内容となっています。私たちとしては引き続き、これらの残された課題の解消を国に対し継続して要求していくとともに、OECD（経済協力開発機構）諸国の現状（3歳児以上児は概ね15：1以上）を念頭にしつつ、すべての就学前年齢において、真に子どものために必要な職員配置基準とはどうあるべきなのかの科学的な検証を国として実施していくことを求めています。

また、「こどもまんなか社会」実現のための施策として、どの就学前施設にも属さない未就園児の育ちを支えるため、令和6年度において「乳幼児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」が試行的事業として実施されました。この試行的事業を実施する以前からの課題の中で、令和7年度予算編成においては未就園児を受け入れた場合の運営費の単価の改善がなされましたが、子ども1人あたり月10時間という上限が引き続き設定されたこと、また、従来の一時的預かり事業との制度的な整理がついていないまま実施されていることで、自治体や保護者の制度趣旨の誤認が解消されていません。制度の趣旨が浸透しないまま令和8年度からの本格実施に移行することは適切ではないと考えており、引き続き保育三団体が結束して国に対し問題提起していきます。

さらに、人材確保のための重要な課題である保育士の処遇改善については、令和6年度は前年度に引き続き人事院勧告に基づいた大幅な公定価格の改善がなされ、民間の給与引き上げに準じて処遇改善等加算Ⅰ総額に対し10.7%の引き上げとなりました。このような大きな改善となったのは、私たちが堅持してきた積み上げ方式によって、国家公務員の人事院勧告による引き上げが公定価格へ反映されることが大きな要因となっています。国の財政当局からは介護等と同様の包括方式の検討も必要との認識を示されていますが、私たちとしては少子時代における安定的な公定価格制度を検討していく中でも、この積み上げ方式は堅持していく姿勢で各地域組織の考えを集約し、決して包括方式への移行の流れにならないよう、慎重に国に対し提案していきたいと考えています。

(3) 少子社会への対応

令和7年2月、国は令和6年の出生数の速報値を公表し9年連続で最少となる72万人台になる見込みと発表しました。また、この数には外国人の数も含まれているため、日本人に限るとさらに減少し70万人を下回る可能性が大きくなっています。引き続き2030年までがラストチャンスと言われるわが国の少子化対策を一層加速していかなければなりません。出会いの場が少なくなっているといわれる若者の結婚機会を後押しする施策や、児童・生徒への乳幼児触れ合い体験の推進等とともに、私たちが携わる保育分野に関しては、早急に保育士等の処遇を改善して人材不足を解消し、さらなる施策へ取り組む必要があります。大きな引き上げが実施されてもなお、全産業平均と比較しても低い保育士の給与の早期改善を国に

繰り返し求めています。令和6年度は人事院勧告に伴う公定価格の引き上げはあったものの、それを超える新たな改善策は示されませんでした。しかしながら、人口減少地域の施設への対応として、60人以下の定員区分において5人刻みの定員設定がなされたことや、主任保育士専任加算取得のための要件に防災等への取り組みが追加されたことは、満足な内容ではありませんが、私たちが長年国に対し要求してきたものであり、会員の皆様の大きな声が制度として実現したものと考えています。今後、進行する少子社会において、どの施設でも最低限必要となる経費部分については、児童数にかかわらず公定価格上に盛り込むことを目指し、OECD諸国に^{ひけん}比肩できる適正な職員配置基準での運営を可能とする安定的な制度への転換を、保育三団体の力を結集して国に対し求めていきたいと考えています。

Ⅱ 組織の諸課題と対応

(1) 組織を支える財政課題

近年の全私保連予算収支内訳表を見ると収入が減少し、支出が増加している傾向があります。収入が減少していることの背景には少子化による会員施設の活動衰微、それに付随した賛助会員受取会費の減収があります。一方、支出の増加は諸物価高騰による旅費交通費の上昇、会議開催に係る会場費の上昇などがあります。

これら財政面での課題に対処すべく、協賛関係にある外部団体と連携を密にし、収入構造の改善に着手しました。結果が表れるのは令和7年度決算になりますが、収入面での改良につながることを願っています。支出の抑制については諸物価高騰が背景にあるため、対応可能な方法が限られます。その中でも各種会議開催のWEB比率を上げることにより、支出の縮減を行うことができました。引き続き無駄をなくし、効率的な運営を行っていきます。

(2) 各種組織活動を通じた課題への対応

さまざまな活動を通じて会員施設の必要に応えるとともに、公益法人として社会に必要とされる組織であるべく、各部の活動に取り組みました。収入が減り、支出が増えるという組織運営における負の要因が目立つ状況にあります。全私保連の特徴である「地域組織の集合体」がもつ価値観を損なうことなく、活動してきました。

事業部では全国事業部長会議に先立ち、ブロック別事業部長会議を各地で開催し、より丁寧に各組織の状況を聞き取りました。このことは来年度以降の展開に活かされることと思います。組織部では、会員拡大を目的に未加盟地域組織へ訪問し、地元役員や若手職員に向けて全私保連の活動内容や保険事業に関する説明会を実施しました。青年会議では、日保協青年部と共同で金沢市において復興支援をテーマに据えた研修会を開催し、思いを同じくする仲間との連携を深めました。

研修部では、他団体や他機関が研修のWEB化、外部委託へと進む中で、内製化にこだわり、対面型での特性を活かした研修の企画に取り組みました。それぞれの研修会では定員を超える参加者があり好評を得ました。特に園長セミナーでは、8年ぶりに合宿型研修として開催し、参加者同士が3日間寝食をともにしながら学び合い、より深い学びの場を共有しました。

広報部では、YouTubeの活用、各種動画の公開を行うことにより、広く一般社会へ全私

保連の取り組みを伝えました。また保育運動推進会議では、さまざまな手法、媒体を通じて「7つのメッセージ」の社会への浸透を深めるとともに、こども家庭庁の「こどもまんなかアクション」の趣旨に賛同し、令和6年6月に「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行いました。

(3) 安定的な組織運営

前項で示しましたように、各部の活動は専門性をさらに深めています。その活動を支える事務局職員の専門性も同時に高次のものが求められています。以前は1人の事務局職員が3つから4つの部を兼務することもありましたが、質の担保をしつつ安定的な組織運営を考えた場合、そのようなことは望ましくありません。人件費は増加してしましますが、職員の新規採用をし、事務局の体制強化を行いました。

人口減少社会における全国組織の運営は、資金面においても、人員面においても困難を極めます。費用対効果だけを考えれば、ある部署をアウトソーシングすることも可能かもしれません。また単純に会費の値上げで対応する道もあるかもしれません。しかし全私保連は内製化にこだわり、会費の値上げを行わずに、活動規模と質を保つことで組織の価値を上げ、今回の局面に対応することとしました。今後も会員施設の声に耳を傾け、丁寧な運営を心がけていきます。

Ⅲ 公益法人としての社会的使命

令和6年度の事業計画内で、「公益法人である全国私立保育連盟が果たすべき社会的使命」として、「安全安心な保育の構築」「保育の質向上に向けた取り組み」「保育者の働き方改革」の3点を挙げ、公益法人として社会に貢献する組織であるべく、各専門部等の活動に取り組みました。

(1) 安全安心な保育の構築

保育における不適切な対応は残念なことに令和6年度も幾度か報じられました。その度に子どもの権利と尊厳を守る関わりとはどのような対応であるかを誰もが振り返ったと思います。これに関連して発刊以来好評を博している国際委員会による書籍『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉…「保育通信」より…』（エイデル研究所）が令和6年度日本保育学会保育学文献賞を受賞しました。社会全体で子どもの権利への理解がさらに浸透するよう願うところであり、現在英語版での編集も検討中で、グローバルな話題としても目が離せません。

また組織部においても、不適切な保育の実態とその解決というテーマで幹部セミナーを開催しました。保育の内容に止まらず少子高齢化、地域間格差など多種多様な社会問題を抱える現状において社会福祉法人としての役割を考えつつ、その基盤となる経営に関する示唆も得られる機会を創出しました。

保育運動推進会議が発信している保育運動「新しい時代は子どもから」および「7つのメッセージ」には、子どものありのままの姿を肯定的に捉え、すべての子どもが安全で安心して

生活できる権利を守りたいという私たちの願いを込めています。こども家庭庁が進めている「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」と連携しながら、さらに広く社会へ向けて訴えていきます。

保育の安全安心は時に自然によって妨げられる場合もあります。組織部による「自然災害サポートシステム」によりいち早く災害状況を把握し、組織的な支援を検討する他にも、広報部では能登半島地震の現地取材や「保育通信」に連載記事を掲載、研修部においてはオンデマンド動画として『自然災害発生時の対応と避難への備え』をYouTube全私保連チャンネルに掲載し、今後誰にも身近に起こり得る事象として備えと心構えの大切さを伝え、現場の保育者一人一人の意識改革を図りました。

（2） 保育の質向上に向けた取り組み

前述の「育ちビジョン」では、人の生涯にわたるウェルビーイング向上にとって幼児期の在り方の重要性を謳っており、この視点は今後の保育の方向性にも大きく関わる事柄です。「育ちビジョン」の理解を深めるために調査部では育ちビジョンのシリーズ調査を行い、ここまで「ウェルビーイング」「安心（アタッチメント）と挑戦」「子どもの権利」をテーマに保育現場の見える化と基礎知識の啓発に努めました。

事業計画で述べた保育の質に関する制度面からのアプローチでは、これまでの予算対策会議や保育制度検討会の継続的な活動の結果として令和6年度より4歳以上児の配置基準が改善されました。令和7年度からは1歳児配置基準の改善も予定されていますが、現時点では設けられた要件により対象がかなり限定されており、今後も国に向けた要望を粘り強く重ねていきます。

もう1つのアプローチである研修等の学びの視点からは、研修部が対面型ならではの特性を活かした研修の企画に取り組み、園長セミナーや保育実践セミナーを実施、例年神戸市で開催している保育総合研修会では、コロナ禍以後初の定員を超える参加者があり好評を得ました。また研修の質を高める往還型の取り組みである園内研修コーディネーター育成講座も回を重ねて実施し、保育者間のコミュニケーションをより良好なものへとする試みを推し進めました。令和6年度はさらに過去の受講者に向けてのフォローアップ講座も企画し、研修効果の維持向上にも配慮しました。

保育の質は人と人との関わり方に学ぶことが多く、保育カウンセリング企画部による「保育カウンセラー養成講座」のステップⅠ～Ⅲ、ステップアップの受講による保育者のスキルアップが自分自身のみならず、施設の保育の質向上へ大きく寄与しています。加えて令和6年度は管理者のための公開講座を開催し、管理者の視点で保育カウンセリングの役割と必要性を提案しました。

また保育・子育て総合研究機構の研究企画委員会が取り組んでいる内容について、実践研究の継続だけでなく、「中間報告を読む手がかり」「研究成果報告書を読む手がかり」等を「保育通信」に掲載することにより、実践研究の知見が保育実践の論理的な支えになるよう努めました。さらに今後は、特に全国研修部長会議の研修会で行われたような研究機構の取り組みや目指す方向性をわかりやすく伝える場が求められています。

保育の質向上には、組織的なものから、個人的なものまでさまざまなアプローチがあり、そのどちらにおいても主体的かつ共同的に取り組む必要があります。今後も常に子どもを真

ん中においた保育の質向上に資する取り組みを継続して行っています。

(3) 保育者の働き方改革

保育施設での働き方改革は人材確保に直結する喫緊の課題です。具体的には安心感に支えられた働きやすさと働きがいの向上であり、いずれも以前に比べればかなり向上しているのにその実感が伴わないのは、他業種との相対的な競争に勝っていないためです。少子化によりさらに進む人材難を見据え、効果的な取り組みを行っていきます。

安心感という視点では、事業部による保育施設に勤務する職員向けの各種保険を紹介することにより、精神的な不安をやわらげ、ライフステージが変化しても働き続けられる体制を整えるためのバックアップを行いました。また保育のICT化に寄与すべく連絡帳アプリ「きっずノート」の普及拡大にも精力的に取り組み、新機能として登降園管理を加え、より現場目線での使いやすさ向上を図りました。

人材育成の観点からは研修部主催の新任園長セミナーや保育実践セミナーにおいて、組織づくりのためのマネジメント力向上や保育記録の在り方を検討し、多様で柔軟な勤務環境の創造に資する研修を実施しました。

職場としての保育環境の向上には、国が開催する各種会議体での情報提供、効果的な提言、予算対策、制度検討等の活動が不可欠となります。これらにおいて現場の状況や声をエビデンスとして届けるために、調査部がQRS（クイックリサーチシステム）を稼働させ、令和6年度は6回の調査を実施、1,000名を超える登録者を得ました。今後も国が示す施策や保育現場の見える化に対して、スピード感と正確性を併せ持った活動を展開していきます。

青年会議では能登半島地震の被災地へ向けたチャリティー研修会を日保協青年部と合同で開催し、約140万円の寄付を行いました。社会から求められる組織として、社会貢献は会員個々のやりがい意識の向上につながります。また組織の垣根を越えて築かれた絆は保育の未来の種であり、今後どのような実を結ぶか期待が膨らみます。

現代社会では働くことの意味が単に生計を立てるといった経済的側面だけではなく、自己実現や個人の成長といった内的な動機と、社会への貢献や問題解決といった外的な目的が多様に組み合わせられて個人それぞれの意義になっており、施設においてはその個人の多様な価値観やモチベーションを理解し、それに応える環境を整備することが求められます。

これから保育者を目指そうとする方々には魅力に満ちた保育の営みを伝え、現在保育現場で働いている方々へは喜びをもって働き続けられる職場環境の実現を目指すことで、保育現場のみならず社会全体のウェルビーイングの向上につながる活動になるよう今後も全私保連は積極的に取り組んでいきます。

IV 令和6年度事業報告

1 こども家庭庁等関係有識者会議への対応

(1) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

令和5年度に引き続き、高谷常務理事が委員となり、年間4回開催された会議に出席して

います。会議はすべてWEB開催、リアルタイムでオンライン配信がなされました。各委員から挙げられた主な発言要旨等は「全私保連ニュース」を通して会員に広く伝えています。

会議では、こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討、保育DXや保育所等における継続的な経営情報の見える化、処遇改善等加算の一本化をはじめとした、各制度に関する報告が国からなされたほか、令和7年度予算案に盛り込まれたさまざまな制度改正に関する説明があり、各委員それぞれの立場で意見が申し述べられました。高谷常務理事は、常任理事会や保育制度検討会・予算対策会議正副議長会議合同会議などでの協議を踏まえ、こども誰でも通園制度、処遇改善等加算の一本化、1歳児職員配置の改善、公定価格における定員超過減算の見直しや定員の細分化等に関して現場からの立場で提言しています。

なお、令和6年12月20日、「新子育て安心プラン」後の保育提供体制として、令和10年度末までの「保育政策の新たな方向性」について公表されました。今後は、人口減少に対応しながら、こどもまんなか社会の実現を図るため「保育の量の拡大」から「地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実」と、「全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進」に政策の軸を転換し、その実現に向けて具体的な議論が進められる見込みです。

*令和6年度こども家庭審議会 子ども・子育て支援等分科会の開催日程および議題は、以下のとおりです（いずれもWEB開催）。

8月2日 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第6回）

- 子ども・子育て支援関係制度改正等の状況について
- 保育施策関係の最近の動向について
- 子ども・子育て支援法に基づく基本指針の改正案について
- 次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定等について

10月17日 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第7回）

- 子ども・子育て支援をめぐる課題等について

12月19日 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第8回）

- 本分科会の検討事項に係る制度改正の方向性等について
- 公定価格等について
- 次世代育成支援対策推進法に係る行動計画策定指針の策定等について

3月4日 こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会（第9回）

- 子ども・子育て支援関係制度改正の状況について
- こどもまんなか実行計画2025の策定について
- 令和7年度子ども・子育て支援関係予算案について
- 子ども・子育て支援施策関係の最近の動向について

(2) 保育人材確保懇談会

保育・幼児教育関係者が連携して保育および保育士・幼稚園教諭等という職業の魅力向上、さらに社会全体に向けて行う情報発信の促進等に関する議論を行うことを目的としており、2回目の開催となります。令和5年度の第1回に引き続き、保育・幼児教育の仕事や現場の魅力向上に向けた取り組みと発信方法について各団体から発表が行われました。全私保連からは、山口常務理事が出席し、本連盟が社会に向けて発信する保育運動「新しい時代は子どもから～子どもの今が未来を創る～」を通して、子どもの育ちに携わる「保育」の重要性や

面白さ、楽しさを、現に保育者として働いている方だけでなく、将来の保育の担い手たちにも伝えていく活動内容について、動画を用いて発表しました。

* <https://www.cfa.go.jp/councils/hoikujinzai>

【WEB併用】 令和6年11月29日

(3) 処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲの一本化に向けた関係実務者意見交換会

公定価格の加算により実施される処遇改善等加算について、3種類の加算が設けられており、それぞれ、趣旨や対象者、要件、加算額の算定方法等が異なっているため、施設や地方公共団体等から、制度が複雑でわかりにくく、事務作業も煩雑で、多大な事務負担が発生していると指摘されています。介護分野においては、人材確保に向けて、事務負担の軽減等を図り、処遇改善の措置をできるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点で処遇改善に係る加算の一本化が実施されていることから、保育分野でも処遇改善等加算の一本化に向けて検討を行うことが目的とされています。全私保連からは、高谷常務理事が参画しています。

【WEB開催】 令和6年5月10日・11月14日

(4) インクルーシブ保育の在り方に関する調査研究

保育所等でのインクルーシブ保育の実践的な取り組み推進に資するように、自治体のインクルーシブ保育の推進状況や保育所等でのインクルーシブ保育の取り組み状況を把握し、保育所等での先駆的なインクルーシブ保育事例の調整プロセス、取り組みの工夫等を整理・集約した好事例集を作成することを目的としています。委員として、丸山常務理事が参画しています。

●インクルーシブ保育の在り方等に関する調査研究報告書

令和7年3月、有限責任監査法人トーマツ

<https://www.deloitte.com/jp/ja/Industries/government-public/information/inclusive-childcare.html>

【WEB開催】 令和6年9月19日・12月25日 令和7年2月13日・3月7日

(5) 「障害児保育の財政支援および受入れ方策等に関する調査研究」検討委員会

自治体あるいは保育現場において適切な障害児保育の概念の理解の状況を含めた障害児保育への理解、および推進状況の具体を把握し、集約した情報より障害児保育の好事例、取り組み状況や調整プロセス、工夫等を整理・集約することで、保育現場での障害児保育のより一層の推進に資する資料の作成を目的としています。委員として、齊藤常務理事が参画しています。

●障害児保育の財政支援および受入れ方策等に関する調査研究報告書

令和7年3月、有限責任監査法人トーマツ

<https://www.deloitte.com/jp/ja/Industries/government-public/information/special-support-care.html>

【WEB開催】 令和6年12月17日 令和7年1月16日・3月6日・3月11日

(6) 「保育所等における乳幼児の健康診断に関する調査研究」調査委員会

保育所における健康診断は、3歳以上児を対象とした学校保健安全法に準じて実施しなければならないと定められていますが、保育所、幼保連携型認定こども園等では低年齢である乳幼児（0～2歳）の視力、聴力、尿など、子どもの発達の状況によっては、学校と同じように実施することが困難な場合もあります。各保育所等や監査等を行う自治体から、各項目の取り扱いや保育所等に合った実施方法等を具体的に示すよう求める声が挙がっていることを踏まえ、各保育所等における実施や地方自治体における監査等に資する事例等を把握することを目的としています。委員として、高谷常務理事が参画しています。

●保育所等における乳幼児の健康診断に関する調査研究報告書

令和7年3月、(株)日本総合研究所

https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/column/opinion/pdf/2504_kodomo_ishida_2.pdf

【WEB開催】令和7年2月20日・3月13日

(7) 「保育所等における不適切な保育に関する調査研究」研究会

今後ガイドライン改訂や児童福祉法改正による制度的対応の検討のため、都道府県や市区町村において「虐待等」や「不適切な保育」に該当するとして事実確認を行った事案や行為、および自治体として当該事案や行為を、「虐待等」や「不適切な保育」等どのように類型したかの見解を調査することで、現場でも判断が分かれるあいまいな事案や行為を整理し、「不適切な保育とは何か」について議論するとともに、類型判断の際の基準について検討する研究会議です。委員として山口常務理事が参画しています。

●保育所等における不適切な保育に関する調査研究報告書

令和7年3月、(株)NTTデータ経営研究所

<https://www.nttdata-strategy.com/initiative/cfa-subsidies/>

保育所等における不適切な保育に関する調査研究報告書・PDF

短縮URL：<https://x.gd/tl6lj>

【WEB開催】令和6年10月10日・12月25日 令和7年2月7日・3月18日

(8) 「こどもに対して教育、保育等を提供する場における性暴力の防止等の取組を横断的に促進するための指針の作成等に関する調査研究」有識者検討会

教育、保育等を提供する場における既存のガイドライン等の情報を幅広く収集し、有識者等へのヒアリングや、有識者検討会における意見を踏まえ、「教育、保育等を提供する場における児童に対する性暴力の防止等の事業者による取組を横断的に促進するための指針のひな型」を作成し、取りまとめ、優良な取り組み事例等について周知するための事例集を作成、広報し、各事業者や業界団体における取り組みを促進することを目的としています。会議には、団体としてオブザーバー参加しています。

●調査研究業務報告書（令和7年3月、[株]リベルタス・コンサルティング）

<https://www.cfa.go.jp/resources/research/other/odanshishin>

【WEB開催】令和6年9月26日・12月6日 令和7年2月18日

(9) 「こどもに対する性暴力の防止に係る情報の管理に関し事業者が講ずべき措置に関する調査研究」有識者検討会

犯罪歴等は、個人情報保護法上、不当な差別につながる要配慮個人情報として厳格な取扱いが求められており、こども性暴力防止法においても、事業者による厳密な情報管理が必要のため、犯罪事実確認記録等の管理に必要な措置を内閣府令で定めることとされています。犯罪事実確認記録の適切な管理は、児童等への性暴力の防止という、法律の目的を達成する点からも重要といえる一方で、情報管理措置の着実な実施や普及を考えると、事業者側の負担や求める措置の実行可能性にも十分配慮することが必要です。これらの背景を踏まえ、今後、内閣府令やガイドライン、手引きなどを作成する際の基とし、具体的なイメージが想起できるよう、個別具体論を検討し、実効性のある情報管理措置の「基本的考え方」を取りまとめることを目的としています。会議には、団体としてオブザーバー参加しており、意見を提出しています。

【WEB開催】令和6年11月19日・12月16日 令和7年2月3日・3月12日

[参照] 令和6年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業 実施事業一覧

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5554b5d7-1eal-4bf6-ba79-1835c1479e3c/8e743f42/20241015_policies_kosodateshien_chousa_suishinchosa_08.pdf

(10) 医療・介護・保育分野における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会

人手不足が特に顕著な医療・介護・保育分野の関係者と職業紹介事業者との間で、職業紹介事業についての問題意識や課題の共有を図り、職業紹介事業者の適正な運営の確保に向けた自主的な取り組みの推進を図ることを目的に、令和3年度から設置されました。委員は令和2年度の準備段階からの継続で、令和6年度も丸山常務理事が委員として参画しています。

この情報連絡会では、親会である協議会で検討された認定状況や課題の整理に関する内容をはじめさまざまな情報交換が行われます。協議会において適正と認定された職業紹介事業者は、特設のホームページにおいて紹介されています。

●医療・介護・保育分野における「適正な有料職業紹介事業者の認定制度」

<https://www.jesra.or.jp/tekiseinintei/>

【WEB開催】令和6年11月15日 令和7年3月12日

2 保育三団体協議会並びに関係諸団体との連携・協力

令和6年度は代表者会議・実務者会議合同会議が3回、実務者会議単独で1回開催されたほか、保育三団体協議会・こども・保育政治連盟合同のセミナーが開催されました。また、制度・予算に関する要望活動を7月と12月に行っています。

合同会議・実務者会議においては、現場ならではの視点による要望書作成のための意見交換などを行いました。例年の三団体連名による要望活動では、新たな制度に対する意見を交えた要望書をこども家庭庁や財務省等に提出しています。詳しい要望書提出先については以下の(3)をご参照ください。

(1) 保育三団体協議会および勉強会の開催日（いずれもWEB開催）

- 6月24日 保育三団体協議会代表者会議（第1回）、実務者会議（第1回）合同会議
- 7月30日 保育三団体協議会代表者会議（第2回）、実務者会議（第2回）合同会議
- 9月20日 保育三団体協議会実務者会議（第3回）
- 11月27日 保育三団体協議会代表者会議（第3回）、実務者会議（第4回）合同会議
- 12月11日～12日 保育三団体協議会・こども・保育政治連盟 合同セミナー

(2) 保育三団体協議会の主な内容

- こども家庭庁成育局保育政策課による、こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会に関する事前説明および意見交換、政策・予算等説明
- こども誰でも通園制度や処遇改善等加算の一本化、配置基準改善等に係る意見交換
- 保育三団体協議会の進め方等の協議、意見交換

(3) 要望手交日程

- 7月22日 保育三団体「令和7年度保育関係予算・制度等に向けた要望」
（国会議員・こども家庭庁）
- 12月10日 保育三団体「令和7年度保育関係予算・制度等に向けた要望」
（国会議員・こども家庭庁・財務省）

◎全私保連における保育三団体協議会構成メンバー

- 会長 川下勝利（東京都民間保育協会）
- 副会長 菊地秀一（札幌市私立保育連盟）
- 副会長 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）
- 常務理事 高谷俊英（兵庫県保育協会）
- 常務理事 山口孝子（岡山県私立保育連盟）
- 常務理事 丸山 純（千葉県民間保育振興会）
- 常務理事 齊藤 勝（山形県民間立保育協議会）

3 保育制度・予算対策運動 [担当：保育制度検討会・予算対策会議正副議長会議]

保育制度検討会と予算対策会議正副議長会議は、それぞれ全私保連の保育制度向上運動・予算対策運動を中心的に担い、効果的な運動を展開するために相互連携しながら活動しています。令和6年度は4回合同会議を実施し、各ブロックの現状を寄せ合い、最新情報の共有を図るとともに共通の課題について協議を行いました。

国に向けた全私保連予算要望書の作成にあたっては、各地域組織のご協力を得て令和5年度から現場の意見集約を開始し、ブロック会議で取りまとめいただいた要望を集約したうえで合同会議において協議を行い、「令和7年度保育関係予算・制度等に向けた要望事項」を作成しました。6月13日開催の第1回予算対策会議で承認を受けた要望書は、各地域組織の予算対策担当者によって地元の陳情活動に活用され、国政の場に届けられました。

(1) 保育制度・予算対策関係会議の開催

【WEB併用】

- 5月29日 第1回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議
- 8月27日 第2回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議
- 12月16日 第3回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議
- 3月10日 第4回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議

【対面開催】

- 6月13日 第1回予算対策会議
- 12月3日 第2回予算対策会議

(2) 署名・カンパ活動

「子どものよりよい育ちと子育て支援の充実、保育園や認定こども園の保育をよりよくするための要望」署名とカンパの活動は、今年度も各会員、各地域組織にご協力をいただき、全国的な展開をすることができました。寄せられた署名は、12月3日の第2回予算対策会議において衛藤晟一参議院議員、有村治子参議院議員、自見はなこ参議院議員に川下勝利会長から手交されました。手交された署名は12月3日現在で822,977名です。

カンパ金はこれまでと同様、地域社会全体に向けて、子どもの育ちを支える環境を守り、向上させていくことの大切さを発信していく保育制度向上運動につなげられていくとともに、将来に向けた子ども・子育てのための安定した財源確保を求める予算対策運動に活用されます（署名最終集約数：830,000名 カンパ金総額：25,945,499円）。

(3) 関連会議等の開催

全国私立保育研究大会では保育制度検討会・予算対策会議合同で「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて～人口減少社会の中でこれからの保育を考える～」をテーマに、保育総合研修会では保育制度検討会で「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて～経営情報の継続的な見える化と処遇改善の一本化について考える～」をテーマに分科会を設営し、当日の運営を行いました。

予算対策会議所管の「人口減少地域保育サミット」では、例年全国私立保育研究大会において人口減少をテーマとする分科会設定を行っており、令和6年度も前述のとおり保育制度検討会と合同で運営しました。

令和7年2月6日～7日、京都市において政令指定都市会議が開催され、地元行政にもご協力をいただきながら、各都市所管組織代表者による活発な意見交換が行われました。

◎保育制度検討会構成メンバー

会長	川下勝利（東京都民間保育協会）
委員長	高谷俊英（兵庫県保育協会）
予対議長	菊地秀一（札幌市私立保育連盟）
副会長	塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）
常務理事	山口孝子（岡山県私立保育連盟）
常務理事	丸山 純（千葉県民間保育振興会）

常務理事	齊藤 勝（山形県民間立保育協議会）
委員	高橋茂生（北見地区私立保育連盟）
委員	山本慎介（東京都民間保育協会）
委員	鈴木 右（愛知県私立保育連盟）
委員	宮上吉史（大阪市私立保育連盟）
委員	中山裕司（高知県保育所経営管理協議会）
委員	岡村 斉（福岡県保育協会）
機構代表	室田一樹（京都市保育園連盟）
青年会議会長	伊藤 悟（静岡県保育連合会）
単価検討部会長	大森康雄（千葉市民間保育園協議会）

◎予算対策会議正副議長会議構成メンバー

議長	菊地秀一（札幌市私立保育連盟）
副議長	高橋 学（岩手県私立保育連盟）
副議長	渡辺光範（千葉市民間保育園協議会）
副議長	中川昌訓（石川県私立保育園連盟）
副議長	寺田崇雄（大阪市私立保育連盟）
副議長	眞田右文（広島県私立保育連盟）
副議長	元村健正（熊本県保育協会）

4 保育単価に関する検討 [担当：保育制度検討会単価検討部会]

(1) 令和6年度保育制度検討会単価検討部会事業活動を振り返って

令和6年度の単価検討部会は例年どおり「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」の作成に取り組んだほか、各地の情報を収集・整理するとともに意見交換を行いました。

また施設経営にあたり公定価格内訳試算表を学ぶ必要性について話し合い、各地で講演活動を行う際に、あらためて周知していくことを検討しました。

令和6年人事院勧告により保育士等の人件費年額はプラス10.7%となりました。さらなる処遇改善等を進めるうえで、令和7年度からは保育所等における継続的な経営情報の見える化が施行され、処遇改善等加算の一本化や定員区分の細分化など、公定価格に大きく影響するさまざまな施策が動いていきます。国の施策を注視しながら引き続き親会である保育制度検討会とも連携し、公定価格の分析を行っていきます。

(2) 各研修会・事業活動実績

① 令和6年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○「令和6年4月改定に基づく国の定める公定価格の保育基本分単価内訳試算表」（保育所（2号、3号））を作成しました。作成後は速やかに各地域組織に配布するとともに、HPあおむし通信での公表を行いました。

○令和6年人事院勧告に伴う遡及公定価格単価表についても内訳の分析を行いました。引き続き情報収集とその分析を行います。

② 令和7年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○令和7年度の「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」作成に着手しました。

③ こども政策に関する情報収集

○情勢報告資料を中心に、令和6年度に開催された国の会議の内容や、こども家庭庁予算案などにおいて示された各種政策について、情報の収集・整理を行いました。

④ 解説書・経緯表の作成

○普及のために、わかりやすい解説書を作成し、内訳試算表とともに頒布しました。また、内部の参考資料として保育単価の経過がわかる推移表も継続して作成しています。

⑤ 処遇改善等加算及び人事院勧告分の適正処理の検討

○処遇改善等加算及び人事院勧告分について、通知や事務連絡等の分析を行い、適正処理について検討しました。

⑥ HPあおむし通信への試算表の更新運営

○作成した保育単価内訳試算表をHPあおむし通信上に掲載し、ダウンロードを可能としました。

⑦ 保育制度検討会単価検討部会の開催

○令和6年度は、部会を以下のとおり開催しました。

令和6年9月4日【WEB併用】・12月18日【WEB開催】

⑧ 講演活動

○講師 大森康雄 令和6年6月30日 大分県

7月8日 千葉県市川市

9月25日 千葉県松戸市

○講師 松本優雅 令和6年8月20日 秋田県

◎保育制度検討会単価検討部会構成メンバー

部会長 大森康雄（千葉市民間保育園協議会）

部員 篠田哲寿（千葉県民間保育振興会）

部員 佐原美佳（栃木県私立保育連盟）

部員 松本優雅（札幌市私立保育連盟）

部員 近藤 寛（名古屋私立保育連盟）

部員 龍山 浄（広島市私立保育協会）

部員 猪瀬貴大（千葉県民間保育振興会）

(件数)

	ア ク セ ス 数												
	年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
保育単価試算表 ダウンロードページ	2010		56	48	55	46	78	43	38	127	40	50	92
	2011	103	84	103	114	137	189	702	277	223	179	223	193
	2012	215	341	297	649	536	580	499	567	451	564	581	398
	2013	176	123	134	143	273	200	76	41	51	154	391	354
	2014	322	371	478	884	1,247	1,305	748	754	796	330	69	95
	2015	78	182	185	144	234	332	306	224	244	2,354	602	382
	2016	295	279	375	276	165	590	203	160	2,347	84	88	135
	2017	127	72	76	65	37	75	72	67	2,268	150	32	91
	2018	91	44	57	47	34	36	24	1,845	108	56	96	41
	2019	84	41	43	32	31	48	60	270	142	32	35	73
	2020	135	174	62	33	35	27	39	39	44	50	429	117
	2021	42	37	80	42	33	36	47	511	133	98	38	32
	2022	85	52	44	41	82	61	48	102	422	109	32	75
	2023	63	51	78	52	50	60	123	91	219	169	76	66
	2024	71	66	53	58	36	39	50	56	113	247	44	36
	2025	45	39	36									

V 令和6年度専門部等の活動報告

1 研修活動事業…【公益事業1】[担当：研修部]

(1) 令和6年度研修部事業活動を振り返って

令和6年度は、コロナ禍以降、さまざまなオンライン研修が行われる中、他団体や研修機関との差別化を図るためにも、対面型ならではの特性を活かした研修の企画に取り組みましたが、園長セミナー、保育実践セミナー、保育総合研修会では定員を超える参加者があり好評を得ました。特に園長セミナーでは、8年ぶりに合宿型研修として開催し、参加者同士が3日間寝食をともにしながら学び合い、関連施設へのフィールドワークや講師を囲んでの食事会（情報交換会）等も含め、より深い学びの場を共有しました。

令和5年度に引き続き、第3期目となる往還型の園内研修コーディネーター育成講座を実施しましたが、令和6年度はさらにこれまでの受講者（第1期・2期修了者）に向けてのフォローアップ講座も開催しました。今後も研究者との合同の企画会議等による振り返りや検討を行い、園内はもとより、各地域においても活躍できるような園内研修コーディネーターの育成を目指して、さらなるブラッシュアップを図っていきます。

また、YouTube配信型のWEB研修も、令和6年1月の能登半島地震を踏まえ、今後の震災等への備えとなるよう『自然災害発生時の対応と避難への備え～自然災害と子どもの心のケアについて～』（全4回）をテーマにWEB動画を作成しました。そして、会員園への配信はもとより、すべての保育施設の職員が閲覧でき、園内研修等で活用できるようHPあむし通信にて公開しています。

各専門部・委員会との連携にも取り組み、子ども・子育て総合研究機構（研究企画委員会）の研究成果の一環を紹介するため、保育総合研修会や全国研修部長会議にてシンポジウム等を開催しました。また、調査部による調査結果（ウェルビーイング実態調査）を研修企画に活用し、保育運動推進会議が進める「7つのメッセージ」や事業部が取り組む事業（きっずノート等）についても、研修部主催の各研修会にてアピールする機会を設けました。

今後も各専門部等との連携を図りながら、さまざまな会員ニーズや連盟組織全体の方向性を踏まえた研修のあり方を模索するとともに、研修本来の目的や意義に応じた研修会の実施を目指していきます。

（2）各研修会・事業活動実績

① 第66回全国私立保育研究大会・栃木大会

テ ー マ つながろう！ みんなが輝く未来へ —だいじ だいじ ありのままで

会 期 令和6年6月5日(水)～7日(金)

場 所 栃木県・ライトキューブ宇都宮 他

参加人数 1,683名（募集人数：1,800名）

〈研修部担当分科会〉

第9分科会 養成校との連携を展望する

参加人数 35名（募集人数：60名）

② 園長セミナー2024 in 清里

テ ー マ 自分と自園の【学びのデザイン】を創造する

—解き放ち・研ぎ澄まし・原点に立ち戻る

会 期 令和6年10月7日(月)～9日(水)

場 所 山梨県・清泉寮

参加人数 63名（募集人数：60名）

③ 園内研修コーディネーター育成講座

〈フォローアップ講座〉

会 期 令和6年7月27日(土)

場 所 東京都・全国保育会館

参加人数 21名（募集人数：30名）

〈本講座〉

会 期 前期：令和6年9月27日(金)～28日(土)

後期：令和6年12月20日(金)～21日(土)

場 所 東京都・KFC Hall&Rooms

参加人数 32名（募集人数：40名）

④ 令和6年度保育実践セミナー

テ ー マ あらためて保育の原点である「子ども理解」を考える

—意見表明権を保障し、子どもの最善の利益を実現するために

会 期 令和6年11月27日(水)～29日(金)
場 所 石川県・ホテル金沢
参加人数 142名(募集人数:140名)

⑤ 第49回保育総合研修会

テ ー マ 「はじめの100か月の育ちビジョン」と保育実践
—これからの保育・教育と新しい保育者像を見据えて—
会 期 令和7年1月22日(水)～24日(金)
場 所 神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸
参加人数 520名(募集人数:500名)

⑥ 全国研修部長会議

会 期 令和7年2月3日(月)～4日(火)
場 所 東京都・浅草ビューホテル
研修会テーマ 保育・子育て総合研究機構(研究企画委員会)が提案する「保育」を語る
言葉の熟成と学びのデザイン
講 演 “乳幼児期の保育・教育の重要性”を再考する
—「保育」を語る言葉の熟成を目指して—
講 師 久保健太氏(大妻女子大学教員、保育・子育て総合研究機構研究企画委
員会委員)
鼎談・ワーク 保育者(人)としての学びと社会への発信を考える
—実践研究の知見と保育実践をつなぐ試み—
登壇者 久保健太氏(同上)
島本一男氏(保育・子育て総合研究機構研究企画委員会委員長)
丸山 純氏(常務理事)

⑦ WEB研修・YouTube配信

テ ー マ 自然災害発生時の対応と避難への備え—自然災害と子どもの心のケアについて
配 信 令和6年12月25日より(全4回)
講 師 足立智昭氏(一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター 代表理事、
宮城学院女子大学名誉教授)

⑧ 園内研修コーディネーター育成講座企画会議

令和6年8月30日(WEB併用)、11月20日(WEB開催)

⑨ 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会に研修部長が陪席しました。

⑩ 研修部会の開催

令和6年4月24日・5月22日・6月17日(WEB開催)・7月9日
8月30日(WEB併用)・9月24日(WEB開催)・10月23日・11月29日

令和7年1月28日（WEB開催）・2月26日（WEB併用）・3月21日（WEB併用）

◎研修部構成メンバー

部長 朝比奈太郎（神奈川県・個人会員）
副部長 前田武司（石川県私立保育園連盟）
副部長 齊藤真弓（東京都民間保育協会）
部員 米田光子（奈良県民間保育園連盟）
部員 佐藤祐美（札幌市私立保育連盟）
部員 間野裕輝（東京都民間保育協会）

2 保育カウンセラーの養成事業…【公益事業1】[担当：保育カウンセリング企画部]

(1) 令和6年度保育カウンセリング企画部事業活動を振り返って

令和6年度は、保育カウンセラー養成講座のプログラム改定を行うとともに、新たな講師をお迎えし、より講座の充実を図りました。内容はより現場に即したものとなり、講座受講者からの評価は高く、現場での活用、学びの継続が予測されます。

ステップⅠは3か所（東京都、福岡県、兵庫県）で開催しました。通い型研修として実施したこともあって、開催近隣地域の方を中心に、多くの申込みをいただきました。ステップⅡ（長野県開催）、ステップⅢ（滋賀県開催）は、さまざまな地域、役職の方々と時間をともにする宿泊型の良さを感じていただいたようです。保育カウンセラー養成講座は保育士等キャリアアップ研修指定申請を受けていることも（東京都以外）、受講者が増えた要因だったと思います。さらに、令和6年度は平成29年度以来、第12回管理者のための公開講座を全国保育会館で開催し、管理者の方々にこの講座の必要性を認識していただきました。

第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）では、「保育に活かすアサーション」をテーマに沢崎俊之氏（埼玉大学名誉教授、シニア・プロフェッサー、日精研認定アサーショントレーナー）に講義いただき、保育におけるアサーション（相手を尊重しつつ自分の意見を伝えるコミュニケーション方法）の大切さを分科会で伝えることができました。

第49回保育総合研修会（神戸市）での分科会では「表現アートを非認知能力・右脳の能力が必要な新しい時代に役立てる」をテーマに、小野京子氏（表現アートセラピー研究所代表）、濱中寛之氏（東京学芸大学保健管理センター特命教授、非常勤カウンセラー）に講義いただきました。申込者数が60名の定員に達し、大変充実した分科会となりました。受講者からは「保育カウンセリングに興味を持った」「講座に参加したい」との感想が寄せられ、令和7年度以降の講座参加者増に期待がもてます。

保育カウンセラー有資格者対象のスキルアップ研修会は愛知県2回、広島県1回、福岡県1回の計4回開催しました。愛知県ではWEB併用で開催したため、遠方からの受講者も多く、改めてこの研修の需要の高さを感じました。

ステップⅢ修了者の専門性の向上・促進のため、平成22年度から「保育カウンセラー資格認定制度」を開始し、令和6年度は23名が認定されました。これまでに617名が保育カウンセラーとして認定され、今後のさらなる活躍が期待されます。

保育カウンセリング企画部会は、11回開催しました（WEB併用10回・WEB開催1回）。部会では、保育カウンセラー養成講座のプログラム改定の検証、全国私立保育研究大会や保

育総合研修会での分科会の企画検討、保育カウンセラー養成講座専用サイトの運用等について議論を交わしました。

令和7年度は、新たな部員を迎え部会体制を再編します。これからも全国の保育者に「保育カウンセリング」の知識を現場で活用していただき、保育施設がよりよい子育て環境の場になるよう、さらなる躍進を目指します。

(2) 各研修会・事業活動実績

① 保育カウンセラー養成講座

ステップⅠは3日間の通い型研修、ステップⅡ・Ⅲは宿泊型研修、管理者のための公開講座は1日間、ステップアップは2日間の通い型研修として開催しました。

- ・第79回ステップⅠ 令和6年6月24日(月)～26日(水) 於：東京都・浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス 参加者：63名
- ・第80回ステップⅠ 令和6年9月2日(月)～4日(水) 於：福岡県・リファレンス駅東ビル 参加者：42名
- ・第81回ステップⅠ 令和6年11月25日(月)～27日(水) 於：兵庫県・ホテル北野プラザ六甲荘 参加者：56名
- ・第50回ステップⅡ 令和6年10月21日(月)～25日(金) 於：長野県・エキシブ軽井沢 参加者：38名
- ・第29回ステップⅢ 令和6年7月8日(月)～12日(金) 於：滋賀県・エキシブ琵琶湖 参加者：26名
- ・第30回ステップアップ 令和6年12月11日(水)～12日(木) 於：東京都・全国保育会館 参加者：21名
- ・第12回管理者のための公開講座 令和6年7月18日(木) 於：東京都・全国保育会館 参加者：24名

② 第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）

- ・第11分科会：保育に活かすアサーション—相手も自分も大切にするコミュニケーション 参加者：32名

③ 第49回保育総合研修会（神戸市）

- ・第4分科会：表現アートを非認知能力・左脳的能力が必要な新しい時代に役立てる—子ども理解を深めあう職場づくり 参加者：59名

④ 保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会

保育カウンセラー有資格者の資質向上のために、愛知県・広島県・福岡県の3会場で外部講師を迎えて、事例検討会を開催しました。

【愛知県】（オンライン併用）

- ・第21回 令和6年12月7日(土) 於：愛知県私立保育連盟事務局 参加者：7名（うち2名現地参加、5名オンライン参加）
- ・第22回 令和7年1月25日(土) 於：愛知県私立保育連盟事務局

参加者：7名（うち3名現地参加、4名オンライン参加）

【広島県】

・第15回 令和6年12月21日（土） 於：うじな保育園 参加者：7名

【福岡県】

・第9回 令和6年11月30日（土） 於：福岡市市民福祉プラザ 参加者：3名

⑤ 保育カウンセラー資格認定制度

ステップⅢ修了者の専門性の向上促進のため、平成22年度から「保育カウンセラー資格認定制度」を導入し、令和6年度には23名が認定され、これまでに617名の方が保育カウンセラーと認定されました。

⑥ 保育カウンセリング企画部会の開催

【WEB併用】 令和6年4月18日・5月21日・6月17日・7月22日・8月21日

9月26日・10月10日・11月18日・12月13日 令和7年1月16日

【WEB開催】 令和7年2月26日

◎保育カウンセリング企画部構成メンバー

部長	北村信人（愛知県私立保育連盟）
副部長	山根孝子（東京都民間保育協会）
副部長	田中眞理（広島市私立保育協会）
部員	本田幸太郎（福岡市保育協会）
部員	総毛秀子（神戸市私立保育園連盟）
部員	三幣典子（東京都民間保育協会）
部員	福永磨子（三重県私立保育連盟）
部員	斎藤由佳里（北海道・個人会員）
部員	平岩達樹（名古屋私立保育連盟）
外部部員	加藤多美（名古屋経営短期大学）

3 調査活動事業…[公益事業2] [担当：調査部]

(1) 令和6年度調査部事業活動を振り返って

全私保連の予対活動、制度検討の下支えとなる調査、保育現場における仕事の質向上につながる調査を主な目的として活動を行いました。

令和5年12月に閣議決定された「はじめの100か月に育ちビジョン」で示された「羅針盤としての5つのビジョン」に基づいて、「こどもと保育者における生活満足度（ウェルビーイング）に関する調査」「こどもの育ちにおける安心と挑戦の循環に関する調査」「アンケートで考える＃子どもの権利条約（インターネット調査）」「架け橋プログラム調査—こどもの成長を切れ目なく支える」の4つの調査を実施しました。これらの調査を通じて、保育現場の課題を多角的に「見える化」し、検討を深めました。

さらに、保育現場の現状を国の制度検討会等に数値として提示するため、迅速な調査と報告が可能なクイックリサーチシステム（QRS）を導入しました。1,000名を超える登録者の

協力の下、賃上げ状況、給食調理員、有料人材紹介・求人広告、人口減少地域の保育施設運営、年収の壁・社会保障適用拡大、1歳児配置改善加算等、6つの課題に対する調査を実施しました。これにより、保育現場が抱える諸問題が明らかとなり、問題解決への方向性を示す議論の下支えを築きました。

今後も、本調査とQRSを両輪として、EBPM（証拠に基づく政策立案）時代の要請に応えながら、保育関係者の意見が国の政策に反映されるよう、迅速なデータ収集をもとに改善提案の基礎資料の提供を進め、保育の質と子どもたちの福祉の向上に寄与していきます。

(2) 各研修会・事業活動実績

【I】調査の実施と報告

① こどもと保育者における生活満足度（ウェルビーイング）に関する調査

調査期間 令和6年2月1日～29日／回答数：2,135件

調査対象 保育施設で働くすべての方

報 告 令和6年5月21日（HPあおむし通信掲載）

主な調査項目 ウェルビーイングの認知度、子どもや保育者（大人）が置かれている状態、ウェルビーイングへの取り組み

② こどもの育ちにおける安心と挑戦の循環に関する調査

調査期間 令和6年6月1日～30日／回答数：1,133件

調査対象 保育施設で働くすべての方

報 告 令和6年10月1日（HPあおむし通信）

主な調査項目 国の「育ちビジョン」によるアタッチメントの理解度、全私保連が掲げる7つのメッセージの周知

③ アンケートで考える＃子どもの権利条約（インターネット調査）

（全私保連国際委員会・編『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉』をもとに）

調査期間 令和6年8月1日～31日／回答数：1,448件

調査対象 保育施設で働くすべての方

報 告 令和7年2月28日（HPあおむし通信掲載）

希望された施設には施設ごとの集計結果を報告（175施設）

主な調査項目 子どもの権利条約の理解度、保育の中で意識する子どもの権利

④ 架け橋プログラム調査—こどもの成長を切れ目なく支える

調査期間 令和7年1月6日～31日／回答数：1,064件

調査対象 保育施設を代表して回答いただける方

報 告 令和7年度掲載予定（HPあおむし通信）

主な調査項目 架け橋プログラムへの関心、関係機関の意識、小学校への接続の取り組み

⑤ 【QRS】第1回 賃上げ状況に関する調査

調査期間 令和6年5月29日～31日／回答数：81件

調査対象 サポーター登録者

報 告 令和6年6月3日（サポーター登録者214名に配信）

主な調査項目 正職員保育士の初任給、賃上げ状況

⑥ 【QRS】 第2回 給食調理員に関する調査

調査期間 令和6年7月2日～4日／回答数：1,335件

調査対象 保育施設で働くすべての方

報 告 令和6年7月5日（サポーター登録者460名に配信）

主な調査項目 給食調理時の従事者の人数、アレルギー対応食が必要な園児の人数、調理員等の勤務状況や業務上の課題

⑦ 【QRS】 第3回 有料人材紹介・求人広告に関する調査

調査期間 令和6年8月6日～8日／回答数：810件

調査対象 保育施設（1施設・1回答）

報 告 令和6年8月13日（サポーター登録者605名に配信）

主な調査項目 有料人材紹介の利用状況、有料紹介業者への総支払額、採用職員の定着率

⑧ 【QRS】 第4回 人口減少地域における保育施設運営に関する調査

調査期間 令和6年10月1日～8日／回答数：970件

調査対象 保育施設（1施設・1回答）

報 告 令和6年10月10日（サポーター登録者829名に配信）

主な調査項目 定員減の状況、施設運営の状況、今後の事業運営の取り組み

⑨ 【QRS】 第5回 年収の壁・社会保障適用拡大に関する調査

調査期間 令和6年12月25日～27日／回答数：964件

調査対象 保育施設（1施設・1回答）

報 告 令和7年1月6日（サポーター登録者876名に配信）

主な調査項目 年収の壁の働き方に対する影響、勤務時間の決め方、年収の壁の引き上げに対する考え方

⑩ 【QRS】 第6回 1歳児配置改善加算等に関する調査

調査期間 令和7年1月22日～28日／回答数：1,364件

調査対象 保育施設（1施設・1回答）

報 告 令和7年1月30日（サポーター登録者1,061名に配信）

主な調査項目 ICTの活用状況、1歳児配置改善加算への意見

【Ⅱ】 部長会議その他（研修会・部会実施）

① 全国調査部長会議の開催

会 期 令和6年8月22日～23日

開催場所 京都市・京都東急ホテル
参加組織 39組織（情報交換会には26組織が参加）
記念講演 保育実践の質の向上を図る園内研修のあり方
講師：古賀松香氏（京都教育大学教授）
＊講演内容は、全私保連チャンネルにて視聴可能。

② 調査部会の開催

【WEB併用または対面開催】令和6年4月2日・5月2日・5月28日・7月5日
9月26日・11月12日・12月25日
令和7年1月23日・2月27日

◎調査部構成メンバー

部長 川島俊樹（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）
副部長 久居麻紀子（千葉県民間保育振興会）
部員 小川幸伸（和歌山市民間保育協会）
部員 田中育美（徳島県私立保育園連盟）
部員 桑原静香（長崎県保育協会）
部員 津村侑弥（秋田県保育協議会）

4 保育・子育て総合研究機構 研究事業…【公益事業2】

[担当：保育・子育て総合研究機構 研究企画委員会・国際委員会]

(1) 令和6年度保育・子育て総合研究機構事業活動を振り返って

保育・子育て総合研究機構（以下、研究機構）は、傘下の研究企画・国際両委員会の活動により、令和6年度も順調に推移しました。

具体的な成果として、研究企画委員会においてはコロナ禍の影響により遅延を余儀なくされていた委託研究事業も最終報告が順次提出され、HPあおむし通信に読む手がかりとともに掲載しました。ナショナル・カリキュラム研究チームの活動も2年目を終え、世界のナショナル・カリキュラムの比較研究や、現行の保育所保育指針等の精査なども終え、研究機構が考えるナショナル・カリキュラムのコンテンツも概要が固まりました。関連して、久保健太氏が「保育通信」に連載を開始し、また、「拡大版・保育・子育て総合研究機構だより」として、城真衣子氏による「保育・子育て総合研究機構のこれまでと目指す方向性」と、久保氏による「ナショナル・カリキュラムに関する研究の紹介」を「保育通信」2024年8月号に掲載しました。

国際委員会においては、世界幼児教育・保育機構（OMEP）をはじめ世界の関係機関や海外研究者との交流をさらに深め、令和6年度も保育総合研修会に分科会を設定し、参加者とともに子どもの権利条約を軸に世界の保育に活動の目を向けることができました。

以上、傘下の両委員会の活動報告を併せてご参照ください。

○研究調整会議開催について

常任理事会構成員、保育・子育て総合研究機構代表と両委員会委員長・副委員長が出席し、

両委員会活動の進捗状況の報告を行いました。

開催日（第1回） 令和6年9月25日【WEB併用】

（2） 研究企画委員会・国際委員会の事業活動

〔1〕 研究企画委員会

1 令和6年度保育・子育て総合研究機構研究企画委員会事業活動を振り返って

令和6年度は11回の委員会のうち1回を対面で実施しました。委員会の内容については委託研究の進捗状況をその都度確認するとともに、ナショナル・カリキュラムの研究についての報告も受けながら意見交流をしてきました。特に対面で実施した京都での委員会においては、ちょうど6年度の事業の確認と7年度の方向性について有意義な意見交換の場になりました。こうした委員会活動の内容や委託研究については、会員園にどのようなフィードバックが可能なのかということも考えてきましたが、保育総合研修会や研修部長会議において研究者の皆さんと登壇し話をするというよい機会をいただくことができました。令和7年度はこれをステップに、各研究の報告書も出そろいますので、さらなる情報提供と、委託研究、ナショナル・カリキュラムの研究等のまとめについて取り組んでいきたいと考えています。

2 調査研究委託事業について

委託研究に関しては、研究者から中間報告書および研究成果報告書が提出され次第、「保育通信」もしくはHPあおむし通信に順次掲載を行うこととしています。

コロナ禍により、対面を必要とするフィールドワークが実施できなかったなどの影響があり、一部進行に遅れがあったものの、令和6年度までに17本の調査研究を委託し、そのうち14本がすでに終了しました。令和6年度は以下の委託研究のうち①～⑤で研究成果報告書が提出され、①～④はHPあおむし通信にフリーアクセス可として公表しました。併せて、「保育通信」に本委員会委員が執筆した研究成果報告の「読む手がかり」を掲載しました。⑤は令和7年4月に公表すべく、準備を進めています。

さらに、研究内容をわかりやすく会員へ伝えるために、②③④の動画を撮影しました。編集作業が整いましたら、順次公開していきます。

① 「自由の主体」を形成する保育実践に関する現象学的研究

研究者：山竹伸二氏（同志社大学赤ちゃん学研究センター嘱託研究員／著述家）

【調査研究期間】 令和2年7月1日～令和6年6月30日

（＊委託研究者との協議により契約期間を当初予定から計2年間延長）

【中間報告書】 令和5年8月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年5月提出済み

② 子どもの最善の利益を考えた保育集団発達論の研究

研究者：川田学氏（北海道大学大学院教授）

【調査研究期間】 令和3年4月1日～令和6年3月31日

（＊委託研究者との協議により契約期間を当初予定から1年間延長）

【中間報告書】 令和5年3月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年4月提出済み

③ 子どもと芸術「乳幼児の創造性への影響とその還元」共同体編

研究者：齋藤紘良氏（〔社福〕東香会理事長／保育・子育て総合研究機構研究企画委員会副委員長）

【調査研究期間】 令和3年8月1日～令和6年3月31日

（＊委託研究者との協議により契約期間を当初予定から1年間延長）

【中間報告書】 令和6年1月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年4月提出済み

④ 子どもと芸術「乳幼児の創造性への影響とその還元」個体編

研究者：トクマルシューゴ氏（（株）トノフォン代表取締役）

【調査研究期間】 令和3年8月1日～令和6年3月31日

（＊委託研究者との協議により契約期間を当初予定から1年間延長）

【中間報告書】 令和6年1月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年4月提出済み

⑤ Life（生活・人生・生命）を深める保育実践理論の探究

研究者：山本一成氏（滋賀大学准教授）

【調査研究期間】 令和3年12月1日～令和7年2月28日

（＊委託研究者との協議により契約期間を当初予定から1年間延長、その後、さらに3か月延長）

【中間報告書】 令和5年11月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年12月提出済み

⑥ ナショナル・カリキュラムに関する調査研究

研究者：久保健太氏（大妻女子大学教員）、伊集守直氏（横浜国立大学教授）
山本一成氏（滋賀大学准教授）

【調査研究期間】 令和5年4月1日～令和8年3月31日

【研究チーム会議】 令和6年4月10日・5月15日・6月26日・7月24日・9月25日

10月30日・11月20日・12月18日 令和7年1月29日・2月18日・3月17日

（計11回開催）【いずれもWEB併用】

＊令和5年度事業計画において委託する予定としていた「人口減少社会における保育を支える地方自治体のあり方に関する研究（第2期）」（研究者：伊集守直氏（横浜国立大学大学院教授））および「ローカル・ガバナンスによる地域福祉に関する調査研究（第4期）」（研究者：久保健太氏（大妻女子大学教員））については、「ナショナル・カリキュラムに関する調査研究」に統合し、これまで行ってきたすべての調査研究を踏まえて、新時代の日本にふさわしい「ナショナル・カリキュラム（私案）」の作成を目指すこととしました。

＊中間報告書を令和7年度初旬に「保育通信」へ掲載予定です。

⑦ 子どもの造形活動についての考察

ーアーティスト・イン・レジデンスという手法をもちいて

研究者：谷内春子氏（京都市立芸術大学講師）

【調査研究期間】 令和6年4月1日～令和8年3月31日

⑧ 保育士の親性発達に関する実証的研究

研究者：田中友香理氏（京都大学特定講師）

【調査研究期間】 令和6年11月1日～令和8年3月31日

3 「保育通信」掲載について

○2024年8月号

・拡大版 保育・子育て総合研究機構だより

「保育・子育て総合研究機構のこれまでと目指す方向性」

臨時委員・城 真衣子

「ナショナル・カリキュラムに関する研究の紹介」

委員・久保健太（大妻女子大学教員）

○2024年11月号

・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業

子どもと芸術「乳幼児の創造性への影響とその還元」（個体編・共同体編）

（トクマルシューゴ氏・齋藤絃良氏）

「『研究成果報告書』を読む手がかり」（臨時委員・鈴木秀弘）

○2024年12月号

・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業

子どもの最善の利益を考えた保育集団発達論の調査研究（川田 学氏）

「『研究成果報告書』を読む手がかり」（委員長・島本一男）

○2025年2月号

・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業

「自由の主体」を形成する保育実践に関する現象学的研究（山竹伸二氏）

「『研究生報告書』を読む手がかり」（機構代表・室田一樹）

4 その他

○他専門部等との連携について

・研修部：研修部長にオブザーバーとして研究企画委員会への陪席をお願いしました。

5 研究企画委員会の開催

令和6年4月10日・5月15日・6月26日・7月24日・9月25日・10月30日・

11月20日・12月18日 令和7年1月29日・2月18日・3月17日【いずれもWEB併用】

◎保育・子育て総合研究機構研究企画委員会構成メンバー

機構代表 室田一樹（京都市保育園連盟）
委員長 島本一男（東京都民間保育協会）
副委員長 齋藤紘良（東京都民間保育協会）
委員 杉本一久（京都府民間保育協会）
委員 久保健太（大妻女子大学）
委員 伊集守直（横浜国立大学大学院）
臨時委員 城真衣子（西日本短期大学）
臨時委員 鈴木秀弘（千葉県民間保育振興会）

〔2〕国際委員会

1 令和6年度保育・子育て総合研究機構国際委員会事業活動を振り返って

世界の乳幼児教育の情報を収集するために、令和6年7月にタイ・バンコクで開催された「第76回OMEP世界大会」に本委員会委員が参加し、個人としても口頭発表を行いました。また、8月に日本・東京で開催された「PECERA（環太平洋乳幼児教育学会）年次大会2024」に参加、9月にはイギリス・ブライトンで開催された「EECERA（ヨーロッパ乳幼児教育学会）第32回大会」でも個人として口頭発表を行いました。全私保連の存在を世界的に認識してもらうよい機会となりました。

『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉…「保育通信」より…』（エイデル研究所、2022年12月）は、第3刷まで増刷が進み（累計9,000部作成）、令和6年5月に「（一社）日本保育学会保育学文献賞」を受賞しました。保育団体が発行した書物が受賞したことは大変重要な意義があります。

令和4年度に、松島のり子氏（お茶の水女子大学講師）に委託した保育所保育指針等の成立過程とその背景を探る研究の「研究成果報告書」が提出され、保育・子育て総合研究機構の柱である委託研究も順調に進みました。

第49回保育総合研修会・第7分科会「子どもの『ちから』をまもり・のばす子どもの権利条約—アタッチメント理論をベースに」では、講師に木附千晶氏（文京学院大学非常勤講師）をお招きし、「現場」とつながる具体的な取り組みを行うことができました。

2 各研修会・事業活動実績

○国際委員会活動

① 「保育通信」への掲載

・2024年4月号

国際委員会レポートその1「HOIKU」を探して

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2024年5月号

国際委員会レポートその2 続「HOIKU」を探して

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

保育・子育て総合研究機構国際委員会だよりNo.5

「『保育要領』（1948）・『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』の成立と継承」

中間報告を読む手がかり

執筆者：宇都宮美智子（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

「『保育要領』（1948）・『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』の成立と継承
―背景理論と子ども観・「保育」「教育」観に着目して― 中間報告

研究者：松島のり子氏（お茶の水女子大学講師）

・ 2024年6月号

国際委員会レポートその3 スウェーデンで「HOIKU」を探して・1

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・ 2024年7月号

国際委員会レポートその4 スウェーデンで「HOIKU」を探して・2

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

『コミックで発信★保育に活かす子どもの権利条約』が日本保育学会「保育学文献賞」を受賞しました！

執筆者：新島一彦（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員長）

・ 2024年10月号

第76回OMEP（世界幼児教育・保育機構）世界大会開催報告」上

執筆者：新島一彦（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員長）

・ 2024年11月号

第76回OMEP（世界幼児教育・保育機構）世界大会開催報告」下

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・ 2024年12月号

乳幼児国際学会レポート「保育を探して」1 PECERA2024参加から考える

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・ 2025年1月号

乳幼児国際学会レポート「保育を探して」2 熱い学会EECERA2024

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・ 2025年2月号

乳幼児国際学会レポート「保育を探して」3 持続可能性と応答関係EECERA2024

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・ 2025年3月号

乳幼児国際学会レポート「保育を探して」4 他者との共感深い心地よさ

執筆者：木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

② HPあおむし通信での情報発信

・ 各部紹介の国際委員会「子どもの最善の利益を考慮した保育とは」のページに「『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉』保育学会文献賞受賞！」を掲載しました。

・ トピックスで、日本保育学会文献賞受賞報告も掲載しました。

③ OMEP日本委員会理事会等への代表派遣

・ 理事会：【WEB開催】令和6年6月25日（福嶋副会長が出席）・11月14日（新島委員長が

代理出席)・令和7年3月12日(新島委員長が代理出席)

・総会および交流会【WEB併用】:令和7年3月23日 場所:兵庫県尼崎市・七松幼稚園(新島委員長が代理出席)

④ 国際機関並びに国内研究者との連携

- ・CRN(チャイルド・リサーチ・ネット)との連携を検討しました。
- ・委託研究を以下の通り実施し、終了しました。

研究題目:『保育要領』(1948)・『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』の成立と継承
—背景理論とこども観・「保育」「教育」観に着目して

研究者:松島のり子氏(お茶の水女子大学講師)

研究期間:令和4年12月1日~令和6年11月30日

研究担当委員:宇都宮美智子委員

*令和5年11月に中間報告書が提出され、「保育通信」2024年5月号に掲載し、研究担当委員が執筆した「中間報告を読む手がかり」も掲載しました。令和7年1月に「研究成果報告書」が提出され、令和7年度中にHPあおむし通信に掲載予定です。また、研究担当委員が執筆する「研究成果報告書を読む手がかり」を「保育通信」に掲載予定です。

⑤ 海外視察

- ・第76回OMEP世界大会への参加について

「Right from the Start for ECCE: Step Beyond All Together」をテーマに、令和6年7月17日~19日、タイ・バンコクにて開催され、新島委員長が参加しました。また、本大会には木原委員も個人発表を申請し、参加発表しました。

- ・PECERA(環太平洋乳幼児教育学会)年次大会2024への参加について

令和6年8月2日~4日、日本・東京にて開催され、新島委員長と木原委員が参加しました。

- ・EECERA(ヨーロッパ乳幼児教育学会)第32回大会への参加について

「Developing Sustainable Early Childhood Education Systems: Comparisons, Contexts and the Cognoscenti」をテーマに、令和6年9月3日~6日、イギリス・ブライトンで開催され、木原委員が参加しました。

⑥ その他

・『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉』の第60回日本保育学会保育学文献賞授与式が令和6年5月10日、オンラインで行われ、新島委員長と前国際委員会委員長・中山利彦氏が出席しました。今回の授賞を機に、令和7年4月末日まで会員割引価格にて販売の告知チラシを「保育通信」2024年8月号に同封しました。令和7年2月からは、大豆生田啓友氏(玉川大学教授)の推薦文入りの帯付きで販売しています。

・『コミックで発信☆保育に活かす〈子どもの権利条約〉』の英語版の作成では、47編の翻訳を終了し、その中から5編を選び、無償版として冊子(A5判・16頁・中綴じ)を作成しました。今後は、国際会議や希望される会員園に配布する予定です。

- ・令和6年8月27日、(一社)熊本県保育協会主催研修会「こどもまんなか社会に向けて『ア

タッチメント』と『子どもの権利』管理者研修会」(於：熊本市・熊本城ホール)の講師に木附千晶氏が招かれ、新島委員長も講師として登壇しました。オンライン参加も含め、144名の参加者で盛況裡に終えることができました。

・第49回保育総合研修会・第7分科会「子どもの『ちから』をまもり・のばす子どもの権利条約―アタッチメント理論をベースに」の講師に木附千晶氏をお招きし、運営しました。

・調査部が令和6年8月に実施した調査「アンケートで考える#子どもの権利条約(インターネット調査)」の設問設計等に協力し、報告書には委員が執筆した考察が掲載されました。

⑦ 国際委員会の開催

【WEB開催】令和6年4月22日・5月21日・6月18日・9月17日・10月21日
11月15日・12月24日 令和7年2月4日・3月6日

◎保育・子育て総合研究機構国際委員会構成メンバー

機構代表 室田一樹(京都市保育園連盟)

委員長 新島一彦(埼玉県私立保育園連盟)

委員 福田俊彦(熊本県保育協会)

委員 宇都宮美智子(名古屋私立保育連盟)

委員 木原圭(京都市保育園連盟)

5 保育制度・保育単価検討事業…【公益事業2】

1 保育制度検討会

前述の通り

2 保育制度検討会 単価検討部会

前述の通り

6 予算対策活動事業

1 予算対策会議正副議長会議の取り組み…【公益事業4】

2 関連事業の取り組み…【公益事業1】

前述の通り

7 全私保連運動の推進事業…【公益事業3】【公益事業1】[担当：保育運動推進会議]

(1) 令和6年度保育運動推進会議事業活動を振り返って

全国私立保育連盟はこども家庭庁の「こどもまんなかアクション」の趣旨に賛同し、令和6年6月に「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行いました。その中で保育運動推進会議では、引き続き4年目を迎える保育運動「新しい時代は子どもから～子どもの今が未来を創る～」を展開することで、今後も未来を生きていく子どもたちのために、「こどもまんなか社会」の実現に取り組んできました。具体的には「私たちが伝えたい7つのメッセージ」を、保育の事例に落とし込み、会員や広く社会全般に向けてわかりやすく内容を伝えることを継続しました。また、歌詞に「私たちが伝えたい7つのメッセージ」を込めてケロボンズ((株)

カエルちゃんオフィス）に作成いただいたテーマソング「ちきゅうのこども」を、より多くの人に楽しんでもらいながら運動の思いを社会に伝えるなど、多様な媒体で提供しました。

さらに、現在までの保育運動のまとめとして「新しい時代は子どもから 7つのメッセージ集」を作成しました。本冊子は、今後、各園などを通して運動を展開していくための基礎的な資料となっていくように作成したものです。令和7年度は本冊子を活用しながら、保育運動推進会議は他団体や全私保連各専門部等との連携を深め、会員園そして保護者、そして社会へ向けての発信に取り組んでいきます。

（2）各事業活動実績

① 保育運動の展開

こども家庭庁の「こどもまんなかアクション」の趣旨に賛同し、令和6年6月に「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行いました。その中で「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の周知・理解を深めるために以下のように展開しました。

〈私たちが伝えたい7つのメッセージ〉

子どもの思いを受け止めましょう
子どもの「遊び」を守りましょう
子ども自身に乗り越える力を育てましょう
子どもの「自分でやりたい」を大切にしましょう
子ども同士の関わりが大切です
みんなで食べると美味しいんです
子どもは自然が大好きです

■広く社会全般に向けて

〈運動テーマを伝える〉

○ケロポンズインタビュー「ケロポンズに聞いてみた！」（令和6年3月収録）

- ・令和6年5月より、全私保連YouTubeチャンネルに動画8本掲載。
- ・「保育通信」2024年7月号・8月号に掲載

○保育運動推進会議専用ホームページの更新

- ・こどもまんなか応援サポーター宣言ページの開設
- ・「保育通信」の連載記事を再掲
- ・保育リボン月間の周知記事を再掲など

〈テーマソングプロジェクト〉

○「ちきゅうのこども」のオルゴールver.を作成。HPあおむし通信（会員ページ）にてダウンロード対応。

○全国約4,500店舗のJOYSOUND設置のカラオケボックスにて配信対応。

○YouTube全私保連チャンネルでの動画配信

- ・テーマソング ちきゅうのこども—保育運動推進会議デモver.
- ・みんなで踊ろう！『ちきゅうのこども』☆ケロポンズ振り付け動画・ケロポンズダンス映像

- ・各保育施設からの動画投稿
- ケロポンズオフィシャルサイトでのダンス映像掲載
- ・【全国私立保育連盟】ちきゅうのこども／ケロポンズ（再生回数462,401回、4月4日現在）

■会員に向けて—上記「広く社会全般に向けて」に加えて

〈運動テーマを伝える〉

- 「保育通信」2022年9月号～2024年6月号に掲載の「7つのメッセージ」の解説と、有識者5名の見解を掲載した「全私保連保育運動推進会議：新しい時代は子どもから 7つのメッセージ集」を作成（「保育通信」2025年4月号封入・電子データを保育運動推進会議専用ホームページへ掲載予定）。
- 「保育通信」連載
 - ・「私たちが伝えたい7つのメッセージの解説」保護者向け（2024年4月号～2024年6月号）
 - ・「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」を「7つのメッセージ」で読み解く（2025年1月号～2025年3月号）
- 第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）、第43回青年会議所東京大会、第49回保育総合研修会で保育運動のPRを実施
- 全私保連定期総会、理事会、各ブロック会議で保育運動のチラシを配布し、「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の周知およびSNS等での拡散協力依頼
- 全私保連組織内でのPR活動
- オリジナルロゴの活用
- 保育運動公式Tシャツの販売（「保育通信」2023年12月号にチラシ封入・保育運動推進会議専用HPにもチラシ掲載）
- こども家庭庁成育局「はじめの100か月の育ちビジョン」の担当者と意見交換の実施

② 子どもの育ちを支える保育リボンの取り組み

- ・「子どもの育ちを支える運動」も大切な保育運動であることを踏まえ、毎年5月と9月の年2回を「保育リボン月間」に設定し、定着促進を図りました。
- ・「保育通信」2024年5月号・9月号の表紙に保育リボンマークを入れ、周知記事も掲載（令和6年度販売個数143個、3月31日現在）

③ 自然体験活動…【この項目のみ、公益事業1】

「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の1項目に自然体験活動が項目立てされており、「保育通信」や会議・大会等での発信を通し、会員への周知を行いました。

④ 食育事業

- ・令和6年6月1日～2日、大阪市の大阪南港ATCホールにて開催された第19回全国食育推進大会in大阪にブース出展を行い、「7つのメッセージ」および食育の周知を行いました。
- ・「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の1項目に食育が項目立てされており、「保育通信」や会議・大会等での発信を通し、会員への周知を行いました。

⑤ 保育運動推進会議の開催

【WEB併用】 令和6年4月8日・5月8日・7月4日・9月10日・10月7日・10月29日

11月26日 令和7年1月9日・3月5日

【WEB開催】 令和6年6月10日 令和7年2月10日

◎保育運動推進会議構成メンバー

議長 石田雅一（東京都民間保育協会）

副議長 伊藤唯道（広島市私立保育協会）

議員 大友潤一（秋田県保育協議会）

議員 神田寿恵（大分県私立保育連盟）

議員 川本まり子（兵庫県保育協会）

議員 藤城智哉（愛知県私立保育連盟）

8 広報活動事業…【公益事業4】[担当：広報部]

(1) 令和6年度広報部事業活動を振り返って

「保育通信」は月初めの発行日を遵守し、年間12回定期発行することができました。毎号64ページが標準ページ数でしたが、緊急性の高い特集や通知を企画・掲載したため、ページ数が多い月号もありました。年間を通して、全私保連の基本姿勢や会員の視点に寄りそった広報活動に努めました。

全私保連の広報活動担当として、その時々で会員が求める旬な情報を提供する企画・編集に取り組みました。前年度からの継続連載に加え、保育施設の建築音響設計について、保育実習について、動画付のストレッチ講座など、新企画や新連載を各専門家の先生方にご執筆いただきました。次年度もひきつづき、さまざまな分野の記事や提言を掲載していきます。

取材活動としては、能登半島地震の被災園を訪れ、被災時の様子や保育施設における防災についてなど取材を行いました。研修取材として第66回全国私立保育研究大会栃木大会や第49回保育総合研修会を現地にて取材し、各分科会や講演の様子について「保育通信」に掲載しました。また、2025年新春インタビューとしてタレント活動ながら保育者としても勤務している、つるの剛士氏を取材し1月号に掲載しました。

編集作業の委託は、令和6年度も（有）ポラリスと法人契約を結びました。編集作業量の増加や高度化など今後委託料を見直す必要もあると思われます。

HPあおむし通信は最新の情報をトピックスに掲載し、会員園への迅速な情報伝達をしました。併せて、「保育通信」発行時にオススの記事を紹介するメールマガジン「保育通信ミニ」の配信、「保育通信」最新号をPDFファイルでの掲載など、会員へ利便性の高い情報提供を努めました。今後も「保育通信」に加えホームページや全私保連チャンネル・メールマガジンを活用し、各メディア間の補完と相乗効果によって認知度をより高め、効果的な広報を展開していきます。

広報活動を通して得た知見を会員へ還元するため、第49回保育総合研修会で分科会を設定し、保育施設における広報について会員とともに学ぶ機会を設けました。また、地域組織からの講師派遣依頼にも必要に応じて対応しています。

広報部会は毎月保育会館にてWEB併用会議でしたが、9月は熊本県へ出向き部会と併せ

て地域組織との合同会議（拡大編集会議）を開催し、2月には令和6年度表紙写真をお願いした栃木県足利市・小俣幼児生活団にて部会を開催し、各県との交流を深めることができました。今後も各地域組織や各専門部等との合同会議を計画するなど、「保育通信」やHPあおむし通信の内容充実はもとより、全私保連全体の活動活性化に努めたいと考えています。

今後も各専門部等と連携を図り、保育内容に関わる特集や連載の企画、取材に力を入れるとともに、会員園の保育の様子や、子育ての楽しさが広まるような記事の掲載に努めます。さらに、会員園の園長、保育者、職員のみならず、保護者や一般の子育て家庭を対象にした記事の掲載や発信にも、誌面やICTを有効利用し取り組んでいきます。

（2）機関誌「保育通信」

① 機関誌「保育通信」の企画・編集・発行

連盟事業活動や行財政関係をはじめとする保育界の動向が適切・迅速に会員に届けられるよう誌面の充実を図り、「保育通信」編集基本方針の下、特集・シリーズ等の企画に取り組みました。

＊災害関連記事は手記として地域組織の方に執筆を依頼

- ・令和6年能登半島地震 震災後の現状とこれから（6～8月号/全3回）
- ・ボランティア元年とも言われる阪神・淡路大震災から30年（2025年4月号掲載予定）

＊感染症対応に関する国の通知等の情報と解説などを掲載

- ・気になる感染症・病気の動向を保育の中での予防・対応（5月号～/第5回～/不定期掲載）
- 〈連載記事〉

- ・目には見えないもの「心」を育てる 保育の力（4月号～/第106回～）
- ・保育園での食育実践講座（4月号～/第85回～）
- ・続・園庭、散歩先で生き物、植物との付き合い方（4月号～/第49回～）
- ・地域の中での虐待防止（4月号～/第37回～）
- ・小学生の声を聴く（4月号～/第12回～）
- ・保育施設での経営・労務管理（4月号～/第25回～隔月掲載）
- ・コラム「東京の里山」（5月号～/奇数月）
- ・リレー連載：地域における保育施設の現状と、これからのあり方（6月号～/第5回～不定期掲載）
- ・保育者たちが語り合う・座談会（5月号～/第7回～奇数月）
- ・これからの地域社会・地域づくりのキーワード「関係人口」って？（2～4月号/全3回）
- ・異年齢保育の先に（うっすらと）見えてくる暮らしの保育（4月号～10月号/全12回）
- ・止まらない「児童虐待」（不定期掲載/休載中）
- ・スウェーデンの民主主義と保育・教育に学ぶ（不定期掲載/休載中）

〈新連載〉

- ・保育所・認定こども園経営相談室（4月号～/第1回～）
- ・音から子ども空間を設計する—保育施設の建築音響設計（第1回～/7月号～/奇数月）
- ・実習生が育ち、園が進化する保育実習（第1回～/7月号～/奇数月）
- ・主体性が湧き出ちゃう保育（第1回～/10月号～/偶数月）
- ・ミッキー先生のシンプルストレッチ講座（第1回～/1月号～）

〈単発記事〉

- ・特別寄稿:保育現場での「不適切な保育」「虐待」を止める国の施策などについて（4月号）
- ・子どもたちが明日も来たくするような学校を目指して（4月号）
- ・解説：子どもの権利・人権と条例について（5月号）
- ・「消滅可能性自治体」問題と保育施設のこれからを考える（8～9月号/全2回）
- ・保幼小連携・接続の「架け橋」とは何か（8月号）
- ・解説：共同親権について—保育における問題点を探って（8月号）
- ・特集：日本版DBS、保育士特定登録取消者管理システム不適切な保育をめぐって（10月号）
- ・子どもを「権利を持つ市民として尊重する」保育・教育のあり方（11月号）
- ・保育士の専門性を活かした保育相談支援を学ぶ（11～12月号/全2回）
- ・2024年100市区の保育の状況（2月号）
- ・世界の乳幼児・保育の動向（3月号）

〈取材活動〉

- ・4月30日～5月1日 令和6年能登半島地震 震災後の現状とこれから（6～8月号／全3回）
- ・6月5日～7日 第66回全国私立保育研究大会栃木大会（9月号）
- ・9月5日 全私保連団体保険制度の充実に向けて〔株式会社キッズサポートインシュアランス〕（11月号）
- ・10月18日 新春インタビュー〔タレント：つるの剛士氏〕（1月号）
- ・1月22日～24日 第49回保育総合研修会（2025年5月号掲載予定）

② 「保育通信」購読冊数（令和7年3月現在）

*会員10,367 会員複数34 組織117 個人購読275 自治体73 書店33 議員60 寄贈203
合計11,162部

- ・会員以外の購読者（会員複数含む）350件へ請求書発行業務を行いました。
- ・令和7年度より購読料の定価改定を行います（年間購読料7,920円）。

（3）HPあおむし通信など

① あおむし通信の運営・管理

毎月の定例会議でホームページのアクセス解析並びに掲載内容の検討、意見交換を行いました。

- ・国からの情報提供については、トピックスおよび会員ページへ掲載・迅速に情報を更新しました。
- ・青年会議活動報告を月初めに更新しました。
- ・保育カウンセラー養成講座専用サイト並びに保育制度関連資料集サイトの設置作業を行いました。
- ・その他、各専門部依頼事項へ対応、諸資料の差し替えなどに対応しました。

○月間アクセス数…平均17,450（令和7年3月現在）

② メールマガジン/全私保連ニュースの配信 …59通

- ・外部委託していた配信業務を2022年8月以降、事務局にて対応しています。

③ YouTube/動画配信

- ・ケロポンズに聞いてみた！①～⑦＋応援メッセージ 計8本（5/24～7/5UP）
- ・令和6年度全国調査部長会議記念講演（10/21UP）
- ・全私保連WEB研修 自然災害発生時の対応と避難への備え
—自然災害と子どもの心のケアについて 01～04 計4本（12/25UP）
- ・ミッキー先生のシンプルストレッチ講座「保育通信連動企画」（第1回～／1月配信～）
＊ショート動画・1月～3月号 計13本
- ・情勢報告ミニ（動画）配信企画中

（4） 広告掲載、書籍販売について

- ① 広告掲載事業を行い、「保育通信」封入広告の申込は42件（うち1件不承認）ありました。
・あおむし通信バナー広告は令和4年度以降の申込は休止とし、関連団体のみ掲載としています。
・令和7年度より募集・掲載を再開します。
- ② 広告規程及び保育通信広告申込書の改定を行いました（令和6年7月1日施行）。
- ③ 令和6年10月より、全私保連書籍発行物を事業部から引き継ぎ販売を行っています。
・令和6年度書籍販売数 819冊

（5） その他、各地域組織・会員との連携

- ① 広報活動を通して得た知見を会員へ還元するため保育総合研修会で分科会を設定しました。
○第49回保育総合研修会
第6分科会：カンタンなのに効果抜群！明日から取り組める保育広報のススメ
参加者：46名
- ② 地域組織広報部との連携、質向上を図るため、熊本県保育協会の広報調査委員会・IT特別委員会と合同で拡大編集会議を開催しました。
○令和6年度拡大編集会議
期 日 令和6年9月10日
場 所 熊本市・熊本城ホール会議室
参加人数 23名
- ③ 講演活動
○講師 山田裕宇記 令和6年7月11日・千葉県松戸市
令和6年10月26日・札幌市

（6） 広報部会の開催

- 【WEB併用】令和6年4月8日・5月14日・6月10日・7月9日・8月7日・11月5日
令和7年1月10日・3月7日
- 【対面開催】令和6年9月9日・10月7日・12月10日 令和7年2月10日

◎広報部構成メンバー

部長 河瀬洋行（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）

副部長 岩渕善道（福岡県保育協会）
副部長 山田裕宇記（千葉県民間保育振興会）
部員 富永浩正（東京都民間保育協会）
部員 三村悠太（札幌市私立保育連盟）
部員 東岸昌真（広島市私立保育協会）
部員 福岡由紀（三重県私立保育連盟）
部員 小林俊光（兵庫県保育協会）
部員 帯田英児（鹿児島県保育連合会）

9 会員向けサービス・安全管理等の活動事業…【収益事業等】〔担当：事業部〕

（1）令和6年度事業部事業活動を振り返って

今年も事業部の2本の柱である「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」と園児総合保障共済制度「キッズガード」「えんじのほけん」の2事業については、6ブロックでのブロック別事業部長会議を実施し、これまで以上の地域組織での強力な推進を共有させていただくことができました。

また、AIG商品については新たに総代理店キッズサポートインシュアランス（KSI）を加えた新体制構築によってより細やかな支援を開始しました。少子化などから市場が縮小傾向ですが、商品魅力の拡充によって制度普及促進を行いました。AIG「小学生のためのキッズガード」を追加し、東京海上日動火災保険「しょうがくせいのほけん」と併せてWEB商品とし、地域組織の作業軽減を図りました。保険金支払指針運用管理委員会による事故対応第三者機関によって公平迅速な運用状況を確認しました。

「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」において、WEB更新手続きの簡略化とともに職員の入退職に伴うかけ漏れミスをなくすなどにより利便性に加え、サイトの操作性を向上させました。また、「医療ケア児受入」「誰でも通園」などの新制度の変化に合わせた商品投入を行いました。「医療ケア児受入」に関しては「医療的ケア児受入・病（後）児保育事業総合保険」と名称を変更し、保育士を補償対象に加えました。「誰でも通園制度」は制度の本格実施を見据え、簡便な加入方法を採用しました。

全国私立保育研究大会と保育総合研修会において分科会を担当し、主に管理者向けにリスク対応力強化向上機会を提供しました。その他「ほいくリーガルサービス」では、弁護士間での情報共有を強化し、事故防止と事故後の対応力の向上を図りました。有用な情報を活かす取り組みとして、会報誌コラムなどによって情報発信しました。連絡アプリ「きっずノート」事業については、多機能低価格での特徴を活かし、新たに登降園管理機能を追加。引き続き、地域組織への収入源確保策としての重点項目とします。

また、WEBサイトを改良し、動画と連動した地域組織担当者向けの連絡網によって、地域組織との連携強化とPRの効率化と情報の均一化を図りました。

事業部運営では資料をデジタル化し環境問題や費用削減にも取り組みました。資料や動画などの過去データなども保存され、多くの情報を伝え保存することも可能にしました。これら「きっずノート」を活用した次世代組織連絡網によって、全私保連や地域組織の組織運営、緊急連絡体制の構築、情報共有による会員メリットの拡大を支援します。

(2) 各研修会・事業活動実績

- ① ブロック別事業部長会議を実施
- ② AIG総代理店 キッズサポートインシュアランス（KSI）新体制構築
- ③ 「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」の推進
 - ・事務手続きの簡略化 団体傷害保険の無記名化と天災対応
 - ・保険金支払指針の有効性と有益情報の会員共有
 - ・「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」専用事故受付による迅速対応
- ④ 「しょうがくせいのほけん」の新規導入促進
 - ・教育費用補償の追加設定
- ⑤ 園児総合保障共済制度等への加入促進
 - ・園児総合保障共済制度（キッズガード・えんじのほけん、しょうがくせいのほけん）の加入者数は、93,257人（前年実績103,936人）となりました。
- ⑥ 保育施設における事故防止と事故後の対応策の推進
- ⑦ 「やくいんのほけん」の推進
- ⑧ 第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）
 - ・第12分科会：良好な保育施設マネジメントと保護者対応から築く保育と実践参加者：60名
- ⑨ 第49回保育総合研修会
 - ・第5分科会：保育者・利用者には選ばれる園の運営参加者：69名
- ⑩ 全国事業部長会議の開催等
以下の会議を開催しました
【対面開催】
 - ・事業部・ゼンボ営業推進会議
令和6年4月15日・6月24日・7月24日～25日・9月13日・12月18日
 - ・事業部・ゼンボ学習会 令和6年7月24日～25日
 - ・全国ブロック担当弁護士会議 令和6年9月11日
 - ・全国事業部長会議 令和6年11月7日～8日 神戸市・ホテルオークラ神戸【WEB開催】事業部・ゼンボ営業推進会議 令和6年5月23日 令和7年1月30日
【WEB併用】事業部・ゼンボ営業推進会議 令和7年3月13日
- ⑪ 新商品の開発2か年計画を開始しました

◎事業部構成メンバー

部長 樋口 剛（滋賀県私立保育園連盟）
副部長 山本博文（北九州市私立保育連盟）
部員 本多伯舟（名古屋私立保育連盟）
部員 宮林佳子（東京都民間保育協会）
部員 坪谷雄介（札幌市私立保育連盟）
部員 龍永直記（広島市私立保育協会）

10 青年会議活動事業…【法人管理】〔担当：青年会議〕

(1) 令和6年度青年会議事業活動を振り返って

青年会議が新体制となった令和5年4月から約2年が経ち、会議や部会、全国大会などを通して、幹事同士の良い関係性が構築されてくるとともに、自分たちの考える「青年会議らしさ」も一つずつ形にできてきたと感じています。こども誰でも通園制度の導入、保育士配置基準の見直し、児童手当の拡充など、「こどもまんなか社会」の実現に向けて大きく舵が切られた令和6年度。私たちも、自分たちの存在意義を今一度見つめ直し、新たな挑戦、取り組みを行ってきました。

大きなところでは、令和6年9月に東京で開催した青年会議全国大会。800名もの方に参加いただき、これまでの大会の中で最も大規模なものとなりましたが、実行委員をはじめ多くの方々にご協力いただき、無事成功裡に終えることができました。令和7年2月の特別セミナーでは、「事業承継」にフォーカスし、実際に事業を引き継いだ経験をもつ先生に鼎談いただき、そのリアルな現状に迫ることができました。また、第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）でも分科会を一つ担当し、これからの時代に求められる人材育成について、ディズニーランドが大切にしていることから学ぶ研修を企画。今回も大変好評いただけたと自負しています。

そして何より、これまでに行ったことのなかった、日本保育協会青年部との合同研修を実現できたことは、大きな一歩だったと思っています。能登半島地震へのチャリティー研修と位置づけ、石川県の金沢市で開催しました。

講師の方々も無償で来てくださり、最終的には100万円を超える金額を復興支援のために寄付することができました。しかし、1年以上が経過しても、被災地能登が元に戻ったとは言いがたい状況です。我々にできる支援を継続するため、今後も合同研修は続けていきたいと考えています。

また、私たちの活動をより広く伝えるため、Instagramのアカウントを開設しました。まだまだ有効に使えていませんが、広報部を中心に今後力を入れていきたい分野です。

このように、新しいことに取り組もうとする時、いつも私たちの背中を押してくれる全私保連の皆様、関係各所の皆様には本当に感謝しています。これからも、青年の強みを全面に出した活動をしていきたいと思います。

(2) 青年会議事業活動

① 第43回 全国私立保育連盟青年会議 東京大会

令和6年9月5日(木)～6日(金) 於：京王プラザホテル・新宿NSビル

参加者 801名

テーマ CORE—こどもたち、ど真ん中

② 全国私立保育連盟 第18回青年会議特別セミナー

令和7年2月13日(木)～14日(金) 於：浅草ビューホテル

参加者 159名

テーマ 承継—自分たちの手で決める

③ 第1回全私保連青年会議・日保協青年部 合同研修会

令和6年7月29日(月) 於：金沢市アートホール

参加者 141名

テーマ はじまりは石川からーがんばろう能登

④ 第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）第13分科会

令和6年6月5日(水)～7日(金) 於：栃木県・ライトキューブ宇都宮他

参加者 81名

テーマ ディズニーに学ぶーこれからの時代に求められる組織の人材育成

講師 石坂秀己氏（接客向上委員会&Peace）

⑤ 全国私立保育連盟青年会議研修会

・第1回

令和6年7月3日(水) 15:30～17:30（ZOOM開催）

講師 鈴木健史氏（東京立正短期大学准教授）

テーマ チーム作りに大切なこと

・第2回

令和6年12月17日(火) 14:00～17:00（ZOOM開催）

講師 工藤勇一氏（横浜創英中学・高等学校元校長）

テーマ 幼児教育こそ日本をつくる

⑥ 第9回九州保育三団体青年部協議会 研修会 熊本市大会

令和6年11月21日(木)～22日(金) 於：熊本ホテルキャッスル

テーマ 自然体ー達人に学ぶ遊び場づくり

⑦ 青年会議 東海北陸ブロック例会 in 名古屋

令和6年11月22日(金) 於：ホテル名古屋ガーデンパレス

参加者 52名

テーマ 保育の質を上げる会議のつくりかたー意見を活性化させるファシリテーション術

講師 中島昭聡氏（チームビルディングス株式会社代表取締役）

⑧ 青年会議Instagram

Instagramのアカウントを取得し、各部の活動や全国大会等をリアルタイムに画像や動画を編集して投稿することで全国の保育従事者・青年会議へ情報を発信し活性化を図ります。

(3) 幹事会・部会・役員会

① 幹事会（4回開催）

【対面開催】令和6年9月5日 令和7年2月13日

【WEB併用】令和6年4月23日・7月3日

② 部会

- ・総務部【WEB併用】令和6年11月13日
- ・企画部【WEB併用】令和6年8月5日
【対面開催】令和6年6月21日・12月16日
- ・調査研究部【WEB開催】令和6年6月17日・12月26日
【対面開催】令和6年10月24日～25日 令和7年2月28日
- ・研修部【WEB開催】令和6年10月18日
【対面開催】令和7年2月20日～21日
- ・広報部【対面開催】令和6年7月2日

③ 役員会（5回開催）

【WEB開催】令和6年6月26日・8月26日

【WEB併用】令和6年5月12日 令和7年1月8日・3月26日～27日

＊その他、必要に応じて幹事会に合わせて役員会を開催。

＊参考（令和6年度幹事会：全国38組織）

札幌市・秋田県・岩手県・山形県・茨城県・栃木県・千葉県・千葉市・東京都・横浜市・静岡県・福井県・岐阜県・名古屋市・愛知県・三重県・滋賀県・京都市・大阪市・神戸市・兵庫県・姫路市・鳥取県・島根県・広島市・徳島県・高知県・北九州市・福岡市・福岡県・長崎県・熊本県・熊本市・大分県・宮崎県・鹿児島県・鹿児島市・沖縄県

◎青年会議構成メンバー

会 長 伊藤 悟（静岡県保育連合会）

副会長 山崎竜二（千葉市民間保育園協議会）

副会長 菊地 幹（東京都民間保育協会）

副会長 三宅弘教（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）

副会長 堀田真吾（愛知県私立保育連盟）

副会長 吉岡 崇（長崎県保育協会）

幹事 橋本暁人（札幌市私立保育連盟）

幹事 伊藤隆将（秋田県保育協議会）

幹事 福島大輔（岩手県私立保育連盟）

幹事 伊藤直樹（山形県民間立保育協議会）

幹事 尾見泰延（茨城県民間保育協議会）

幹事 福田和也（栃木県私立保育連盟）

幹事 日暮孝行（千葉県民間保育振興会）

幹事 瀬沼幹太（横浜市私立保育連盟）

幹事 藤澤賢之（福井県保育同友会）

幹事 下里和正（名古屋私立保育連盟）

幹事 小野寺真志（三重県私立保育連盟）

幹事 参上崇史（滋賀県私立保育園連盟）

幹事 石田修一郎（京都市保育園連盟）

幹事 徳村 優（大阪市私立保育連盟）

幹事 田窪政臣（神戸市私立保育園連盟）

幹事 三浦義崇（兵庫県保育協会）

幹事 茂渡恵順（姫路市保育協会）

幹事 西村孝太（鳥取県子ども家庭育み協会）

幹事 岩倉善光（島根県私立保育連盟）

幹事 龍山 浄（広島市私立保育協会）

幹事 大石智弘（徳島県私立保育園連盟）

幹事 氏原亜梨沙（高知県保育所経営管理協議会）

幹事 宮原健輔（北九州市私立保育連盟）

幹事 有松 徹（福岡市保育協会）

幹事 星岡 剛（福岡県保育協会）

幹事 佐々木法爾（熊本県保育協会）

幹事 田中晋輔（熊本市保育園連盟）

幹事 諸富聡志（大分県私立保育連盟）

幹事 徳重亮太（宮崎県保育連盟連合会）

幹事 友岡善信（鹿児島県保育連合会）

幹事 羽生素朗（鹿児島市保育園協会）

幹事 赤嶺裕之（沖縄県私立保育園連盟）

11 組織強化活動・総務的活動事業…【法人管理】

1 令和6年度組織部事業活動 [担当：組織部]

今年度の活動として、4月25日に第38回全国事務局長会議を東京都・浅草ビューホテルで開催しました。会議では、各地域組織事務局長や関係者を含めて69名が参加し、情勢報告・予対報告・事業計画・予算概要・中期計画や保険、事務職員の業務分担等についての説明があり、地域の実情報告や情報共有、意見交換を行いました。

6月5日～7日の3日間、栃木県で全国私立保育研究大会が開催され、併せて大会初日の5日には、第36回顧問・参与会議を栃木県・ホテルマイステイズ宇都宮にて開催し、顧問・参与・連盟役員を含め28名の参加がありました。保育をめぐる情勢や保育三団体の取り組み、全私保連の活動等について、意見交換や情報交換を行いました。

9月19日・20日には、令和6年度幹部セミナーを広島県・広島市総合福祉センターで開催し、全国より38の地域組織の幹部をはじめ126名が参加しました。行政説明、情勢報告、弁護士法人あおば法律事務所・上田敏喜弁護士による「不適切保育に対するリスクマネジメントー風通しのよい職場作り」、社会福祉法人みかり会・谷村誠理事長による「社会福祉法人の今後の経営について」の講演も行われ、保育現場・不適切な保育・社会福祉法人の経営と多岐にわたる内容で、参加者は熱心にお話に耳を傾けていました。

12月9日に第7回自然災害連絡調整会議を東京・全国保育会館にてWEB併用で開催しました。各ブロックの自然災害連絡調整員の参加があり、能登半島地震への対応の報告、自然災害サポートシステムの活用状況、良い点や改善点について等、協議・意見交換を行いました。

また、会員・組織拡大を目的に全私保連未加盟地域組織に訪問し、地元の役員や園の先生方に向けて、全私保連の活動内容や保険事業に関する説明会を事業部と共同で複数回開催しました。

■組織部会の開催

【対面開催】令和6年4月25日・7月29日・12月9日 令和7年2月18日

【WEB開催】令和6年11月14日 令和7年1月29日

【WEB併用】令和6年5月22日・9月4日・10月24日 令和7年3月25日

◎組織部構成メンバー

部長 松崎総一（千葉県民間保育振興会）

副部長 岩倉善光（島根県私立保育連盟）

部員 本藤 潔（熊本県保育協会）

部員 柘植信秀（名古屋私立保育連盟）

部員 遠藤幸太（岩手県私立保育連盟）

2 総務的活動

(1) 連盟組織活動

1 ブロック体制の強化・支援…【公益事業4】

- ① ブロック単位の子育てに関する情報収集・連携を高める研修や公益的の事業展開を進める組織活動等に対する助成・支援を行いました。

○ブロック会議等の開催

令和6年

4月12日	関東ブロック会議	於：東京都
4月19日	東海・北陸ブロック会議	於：名古屋市
4月22日	北海道・東北ブロック会議	於：宮城県
4月22日	近畿ブロック会議	於：京都市
4月23日	中国・四国ブロック会議	於：岡山県
6月20日	東海・北陸ブロック会議	於：東京都
6月20日	中国・四国ブロック会議	於：東京都
6月20日	九州ブロック会議	於：東京都
7月11日	九州保育三団体研究大会	於：熊本市
7月31日	関東ブロック会議	於：東京都
8月8日	北海道・東北ブロック会議	於：青森県
9月24日	近畿ブロック会議	於：京都市
10月10日	北海道・東北ブロック保育研修会	於：山形県
10月11日	北海道・東北ブロック会議	於：山形県
10月11日	関東ブロック会議	於：東京都
10月28日	中国・四国ブロック会議	於：広島市
10月31日	九州ブロック会議	於：北九州市
11月29日	東海・北陸ブロック会議	於：三重県

令和7年

1月31日	東海・北陸ブロック会議	於：名古屋市
2月14日	関東ブロック会議	於：東京都
2月20日	北海道・東北ブロック会議	於：宮城県
2月20日～21日	近畿ブロック研修会・会議	於：滋賀県
3月3日	九州ブロック会議	於：オンライン
3月19日	中国・四国ブロック会議	於：岡山県

- ② ブロックを中心とした各地域組織との連携強化のため、保育を取り巻く情勢報告等に関する説明の機会として、総会・研修会等への役員を派遣しました。

○情勢報告等の開催

令和6年

4月12日	関東ブロック会議	丸山常務理事
4月22日	北海道・東北ブロック会議	齊藤常務理事
4月22日	近畿ブロック会議	高谷常務理事

4月23日	栃木県私立保育連盟会議	丸山常務理事
4月23日	中国・四国ブロック会議	山口常務理事
5月14日	青森県私立保育協会会議	塚本副会長
5月17日	岩手県私立保育連盟会議	丸山常務理事
5月17日	岩手県私立保育連盟会議	菊地副会長
5月17日	山形県民間立保育協議会会議	齊藤常務理事
5月21日	千葉県民間保育振興会会議	丸山常務理事
5月24日	島根県私立保育連盟研修会	塚本副会長
5月28日	広島県私立保育連盟会議	高谷常務理事
5月28日	徳島県私立保育園連盟会議	塚本副会長
5月29日	福井県保育同友会会議	塚本副会長
5月30日	札幌市私立保育連盟会議	丸山常務理事
6月3日	滋賀県私立保育園連盟会議	塚本副会長
6月27日	奈良県民間保育園連盟会議	塚本副会長
7月9日	大阪市私立保育連盟研修会	塚本副会長
7月10日	姫路市保育協会会議	高谷常務理事
7月25日	札幌市私立保育連盟研修会	齊藤常務理事
7月26日	帯広私立保育園連絡協議会研修会	菊地副会長
7月31日	関東ブロック会議	丸山常務理事
8月1日	熊本市保育園連盟研修会	菊地副会長
8月8日	北海道・東北ブロック会議	齊藤常務理事
8月8日	広島市私立保育協会会議	丸山常務理事
9月13日	千葉県民間保育振興会会議	丸山常務理事
9月24日	近畿ブロック会議	高谷常務理事
10月4日	釧路市／帯広市／北見地区合同研修会	菊地副会長
10月10日	北海道・東北ブロック保育研修会	齊藤常務理事
10月11日	北海道・東北ブロック会議	齊藤常務理事
10月11日	関東ブロック会議	丸山常務理事
10月11日	兵庫県保育協会研修会	高谷常務理事
10月31日	九州ブロック会議	丸山常務理事
11月21日	岩手県私立保育連盟研修会	菊地副会長
11月27日	神戸市私立保育園連盟研修会	高谷常務理事
11月29日	青森県私立保育協会研修会	齊藤常務理事
令和7年		
1月27日	千葉県民間保育振興会研修会	丸山常務理事
2月5日	岡山県私立保育連盟研修会	塚本副会長
2月10日	北九州市私立保育連盟研修会	丸山常務理事
2月14日	関東ブロック会議	丸山常務理事
2月20日	北海道・東北ブロック会議	齊藤常務理事
2月20日	近畿ブロック会議	高谷常務理事

2月21日	兵庫県保育協会研修会	高谷常務理事
2月26日	群馬県民間保育園・こども園協会研修会	丸山常務理事
2月28日	北見地区私立保育連盟研修会	塚本副会長
3月11日	西宮市私立保育協会研修会	塚本副会長
3月19日	中国・四国ブロック会議	山口常務理事
3月24日	広島市私立保育協会会議	高谷常務理事

2 全私保連表彰…【収益事業等】

○第66回全国私立保育研究大会（栃木大会）において、全私保連精神の継承・発揚のため全私保連表彰授与式を行いました。

3 諸会議の開催

○第62回定期総会 令和6年6月21日 於：東京都・浅草ビューホテル

○理事会

【WEB併用】令和6年5月31日（第206回） 令和6年11月1日（第207回）
令和7年1月14日（第208回） 令和7年3月4日（第209回）

○代表者会議

【対面開催】令和6年6月20日（第64回）

【WEB開催】令和7年3月4日（第65回）

○常任理事会

【WEB併用】令和6年4月26日・5月20日・6月26日・7月23日・8月29日
9月25日・11月11日・12月23日
令和7年1月20日・2月17日・3月17日

【対面開催】令和6年10月18日

○事務局会議

【対面開催】令和6年4月17日・5月13日・7月17日・9月11日

【WEB併用】令和6年10月16日・11月6日・12月5日 令和7年1月15日・3月12日

【WEB開催】令和6年6月12日 令和7年2月12日

*各専門部等における中期計画並びに検証シート（令和6年4月1日～令和10年3月31日）は、HPあおむし通信く会員ページく中期計画をご参照ください。

令和6年度事業報告 附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成致していません。